

レファレンス・ツール 経済社会系

国立国会図書館主題情報部
科学技術・経済課経済社会係

<目次>

[1] 統計情報全般（統計検索ツール、総合統計書等）

- 1.現在の統計を検索するためのツール（書誌、索引、便覧類）……………2
- 2.総合統計書（長期統計を除く）……………5
- 3.長期統計関連資料……………8
- 4.海外の統計を調べるための資料（日本語資料）……………9

[2] 経済一般（人口、交通、財政、金融、貿易等）

1. 経済一般分野の代表的な統計資料……………12

[3] 産業分野別情報

- 1.産業分野ごとの動向一般について調べるための資料……………17
- 2.産業分野ごとの統計を調べるための主要資料……………21
- 3.産業分野ごとの統計を調べるためのその他の資料……………25

[4] 名簿情報

- 1.名簿・名鑑情報を検索するためのツール……………27
- 2.代表的な名簿・名鑑類……………28

[5] 国民生活（物価、医療・保健、労働、教育、環境等を含む）、世論調査・アンケート

- 1.国民生活（物価、人口、医療・保健、労働、教育、環境等を含む）の動向について調べるための資料……………30
- 2.世論調査・アンケートの調査結果について調べるための資料（インターネット情報源を含む）……………37

- ★資料名索引……………40

[1]統計情報全般（統計検索ツール、総合統計書等）

1. 現在の統計を検索するためのツール（書誌、索引、便覧類）

(1)統計情報インデックス 総務省統計局編 日本統計協会 年刊 ¥9,100

各府省、政府関係機関、民間機関（民間については約 150 団体、約 200 タイトル）が実施・作成している統計調査、業務統計、加工統計について、その刊行物の名称、統計表の表題等の情報を掲載している。統計刊行物約 1,000 冊、統計表約 15,000 表を収録する。原則として過去 5 年間に刊行されたものを掲載している。全体は、「Ⅰ部 キーワード索引」（約 4,600 のキーワードから、それに関する統計がどの統計刊行物に収録されているかを検索することができる）、「Ⅱ部 書誌情報」、「Ⅲ部 統計表題一覧」、「Ⅳ部 編集機関別書名索引」の 4 部構成。必要な統計データがどの刊行物に掲載されているか、その発行機関はどこか、ある統計書に収録されている統計表はどのようなものか、などについて調査する際に有用である。

総務省統計局ホームページ内の下記ページで、同様の内容の検索が可能であり、インターネット上に公開されている情報については一次データに行き着くことができる。

(<http://portal.stat.go.jp/> 統計データ・ポータルサイト)←2008 年 3 月末で運用終了予定。以後は (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>「政府統計の窓口 (e-Stat)」)において情報が提供される予定。

(2)ビジネスデータ検索事典 データ &Data 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンク 2006 ¥12,000

ある数値を知りたい場合に、どのような資料に当たればよいかを紹介する。例えば「歩数」というキーワードで引くと、「一日に歩く歩数は？」という質問があり、『国民栄養の現状』には、男女年齢別の、一日の歩数が調べられている」という答えが得られる。質問は日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンクへの問い合わせ(10 万件/年)のうち、繰り返し受ける基本的なものから選ばれている。統計だけでなく、企業ランキング、名簿等の情報も掲載されている。巻末にキーワード索引を付す。収録項目は 1,000 件以上。

(3)ビジネス調査資料総覧 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンク編 日本能率協会総合研究所 年刊 ¥25,000

官庁統計、各業界の年鑑類のみならず、ビジネス関連の灰色文献とも呼びうる、各種産業に関する調査報告書、アンケート調査等を幅広く集めた目録。全体は 3 つの編から成り、「資料編」では資料の書誌事項・概要等を発行元の電話番号とともに、分野別に数多く収

録している。「資料出所先編」には、約 5,000 機関の所在地、電話番号を記載する。また、「マーケティング支援機関ガイド」には約 50 の機関の概要と最近の主要調査テーマなどのプロフィールが掲載されている。巻末に資料名索引がある。

(4)統計調査総覧 国（府省等）編＋地方公共団体（都道府県・市）編 総務省統計局統計基準部編 全国統計協会連合会 年刊 ¥6,286

国、日本銀行、地方公共団体が過去 5 年間に行った統計調査のうち、統計法などの規定に基づき実施されている指定統計、承認統計、届出統計の実施機関・目的・沿革・調査の構成・集計公表の態様等の詳細な情報を収録している（業務統計や加工統計、民間統計は収録されていない）。「国（府省等）編」及び「地方公共団体（都道府県・市）編」の 2 分冊で構成され、各統計調査が人口、鉱工業、金融・財政、生活・環境、教育・文化・科学など 15 分野に分類されて掲載されている。実施機関別索引と、五十音順の統計調査名索引が付されている。都道府県・市が行う統計調査をも収録しているため、日本の公的統計調査の台帳と言える。統計調査の結果がどのような名前の刊行物で公表されているかを調査する際等に、有用である。

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターホームページ内の、下記ページで全文検索ができる（ただし、まだ省庁再編後の情報が入っていない）。

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/cgi-bin/stations/namazu.cgi> Stations Search Engine)

(5)民間統計ガイド 全国統計協会連合会 2001 ¥2,000

民間の企業や各種業界団体、研究機関が作成するさまざまな統計資料（調査・業務統計、指数・加工統計、総合統計書）を総合的に整理、紹介した資料。一般の人々が有料または無料で入手できる、355 団体の資料を収録。ホームページ等により提供される統計も収録している。業種分野別団体名、五十音順団体名、業種分野別印刷物、キーワードの各索引を付す。初版は 1997 年に刊行されている。

関連ウェブサイトとして、以下のものがあり、統計を公表している民間団体のリンク集となっている。

<http://www.nafsa.or.jp/home/index08.htm> インターネット提供の民間統計集)

(6)官庁統計徹底活用ガイド 2005 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・編 生活情報センター 2005 ¥14,800

官庁統計の使い方について、人口・世帯、家計、社会生活、就業・賃金、福祉・医療、企業活動及びマクロ経済の各分野に係る 101 種類の統計を対象とし、Q&A 形式を交えて解説する。巻末に 50 音順の索引を付す。網羅性はないが、主要な官庁統計の使い方について、用例を交えてわかりやすく紹介している。

(7)統計資料レファレンスガイド

(http://www.ndl.go.jp/jp/data/reference_guide/index.html) (国立国会図書館ホームページ内)

日本語による分野別統計書、統計解説書および関連インターネット情報の解題つき目録。上田志保「日本を調べるための日本の参考図書―統計資料のレファレンス・ガイド」(『参考書誌研究』60 2004.3 pp.1-62)をベースに加筆し、2006年3月に当館ホームページに収録したもの。

(8)Statistical Materials for Learning about Japan

(http://www.ndl.go.jp/en/data/statistical_ma.html) (国立国会図書館ホームページ内)

日本の統計を調べるための英文資料を紹介するNDL作成コンテンツ。「統計資料レファレンスガイド」の姉妹版(英語版ではないので注意)。

(9)総務省統計局ホームページ (<http://www.stat.go.jp/>)

総務省統計局で実施している国勢調査、事業所・企業統計調査など代表的な調査の結果や、『日本統計年鑑』、『日本統計月報』など総合統計書のデータをエクセル形式で入手することができる(ただし最新分のみで、それ以前のデータは消去されている)。また、「統計に関するQ&A 統計データFAQ」では、統計相談室に寄せられた問い合わせに基づき、データの見方や入手先が解説されているが、まだ作成中の項目もある。統計図書館所蔵資料の検索も可能である。

「[1]統計情報全般」でも紹介した、ホームページ内の「統計データ・ポータルサイト」では、キーワードや作成機関から統計を検索することが可能で、書誌情報、統計表情報を参照できるほか、インターネット上に公開されている情報については一次データに行き着くことができる。また同サイトには、各省庁の統計サイトや統計データベースへのリンク集(「府省等統計サイトマップ」)がある。この「統計データ・ポータルサイト」は2008年3月末で運用終了し、2008年4月からは「政府統計の総合窓口(e-Stat)」に引き継がれる予定。

(10) Economic Data (<http://www.econ-jp.com/>)

国内・海外のマクロデータ、国内・海外産業、鉱工業生産、国内・海外の市況指標に関する経済データと、約10の化学、鉄鋼、小売業など業種別データを2,500項目以上にわたって掲載する。各データとも過去24ヵ月分の数値を掲載するほか、表やグラフ、在庫循環図等も用いて分かりやすく表示している。統計データが生産、輸出、価格、シェアまたは稼働率などの系列のうち、どれに当てはまるかが一目で分かるようアイコンの表示を工夫している。

(11) **機械振興協会経済研究所HP** (<http://www.eri.jspmi.or.jp/link/fdantai.htm>)

このホームページの中にある機械団体リンク（統計・刊行物）は、約 250 の機械業界団体に関して、所在地、連絡先、ホームページの URL、刊行物、インターネット上での公開統計を紹介している。どのような団体が掲載されているかは、五十音順の団体名一覧と業種一覧により探すことができる。業種一覧は一般機械、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械器具、精密機械器具の 6 分野に分かれており、各分野はさらに細かい業種に分かれている（例えば精密機械器具の分野の中に、医療用機械器具・医療用品、眼鏡、時計・同部分品などの業種がある）。インターネット上での公開統計や刊行物に関しては概ね内容を紹介しており、また刊行物の目次情報を掲載している場合もある。

2. 総合統計書（長期統計を除く）

(12) **日本統計年鑑** 総務省統計局編 日本統計協会〔ほか〕 年刊 ¥13,000

日本の国土、人口、経済、社会、文化などあらゆる分野にわたり、重要で基本的な統計を収録した、包括的な統計書。約 750 の統計表を収録している。分野別に章が分かれており、各章の初めに、掲載している統計の種類と資料源、調査方法と経緯、対象範囲、専門用語等の概要を記述している。巻末に発行機関別の統計目録と、日本語・英語のそれぞれ約 5,000 のキーワードから引ける索引がある。起源は 1872 年（明治 5 年）の『辛未政表』にあり、続く『日本帝国統計年鑑』は 1882 年（明治 15 年）に創刊されて（最初の 4 年間の書名は『統計年鑑』）、1941 年（昭和 16 年）刊の第 59 回まで及んだ（これについては、第 1 回から第 59 回まで、東洋書林から複製が出版されている。価格は、第 1 回~46 回各 ¥28,000、第 47 回~59 回各 ¥18,000）。太平洋戦争の影響で刊行一時中断ののち、1949 年（昭和 24 年）より『日本統計年鑑』が刊行され、2008 年（平成 20 年）版ではその第 57 回を数える。各種統計に関して調査する際、その初動時に用いるのに最適な資料であると言える。

最新版については、総務省統計局ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/index.htm> 日本統計年鑑)

(13) **日本の統計** 総務省統計研修所編 日本統計協会〔ほか〕 年刊 ¥1,800

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめたもの。2007 年版は、26 の分野について約 500 の統計表、約 60 のグラフが掲載されている。総務省統計局 HP から入手可能。

(<http://www.stat.go.jp/data/nihon/>)

(14)日本国勢図会 矢野恒太記念会 年刊 ¥2,571

あらゆる分野の動向について図表により統計数字を示しながら解説している。各分野に関するトピックも掲載されており、例えば2006/07年版では、第6章（「労働」）で「高年齢者の継続雇用」、第47章（「環境問題」）では「アスベスト問題」が取り上げられている。『日本統計年鑑』より詳細な数値を載せている場合もある。用語の定義についての解説や海外との比較統計も掲載する。巻末にキーワード索引を付す。

(15)経済統計年鑑(『週刊東洋経済』臨時増刊) 東洋経済新報社 年刊 ¥10,000

経済動向を表す国内主要統計、長期統計、世界経済統計など3,300系列の指標を収録する。ほぼ毎年、時事に沿った特集が組まれており、2005年版冊子体では「日本経済 再上昇か失速か」、「どうなる日本の暮らし」及び「回復支えた米・中経済」の3テーマについて、図表を用いて解説している。マンション販売動向、旅行業者取扱高など、『日本統計年鑑』にないものも載っているのが特徴であるが、第一次産業は対象外である。キーワード索引を付す。CD-ROMが付属。なお、2005年版で休刊。

(16)東洋経済統計月報 東洋経済新報社 月刊 ¥1,950

1939年創刊の歴史を有する月刊の統計データ誌。毎号、特集記事と「定期統計」が掲載される。「定期統計」は、「国内景気」（国民経済計算、金融、物価、家計・消費、貿易等）、「マーケット」（為替、金利等）及び「海外データ」（世界主要国・地域の各種経済指標）の3つの部分から構成され、約1,000項目のデータを収録する。

(17)ニッポン人の暮らしの統計：官庁統計編2006 生活情報センター 2006 ¥14,800

国民生活分野（人口、家計、物価、消費、社会生活、教育、労働、福祉・医療）に関する統計表を、基本的な官庁統計から転載、あるいは抜粋収録している。約670の統計表を収録している。対象としている分野についても、資料源となっている統計資料の数は『日本統計年鑑』に及ばないが、一つの統計資料に割いているページ数が同年鑑においてよりも概して多いため、同年鑑にはないような統計表が収録されている場合がある。解説類、索引類がないのが難点。別途、『ニッポン人の暮らしの統計 生活者アンケート編』がある。

(18)データでみる県勢 矢野恒太記念会 年刊 ¥2,571

経済、社会に関する地域統計集で、分野別の8章からなる「第2部 府県別統計」が主であるが、第3部、第4部ではそれぞれ全国の市、町村に関する主要統計も取り上げている。また「第1部 府県のすがた」では各都道府県の人口ピラミッドや、経済指標、生活指標のレーダーチャートも掲載している。巻末にキーワード索引を付す。1988年に初版発行。分野が偏っていないので、都道府県別の数字を聞かれた時に最初の手がかりとして利

用できる。

(19)地域経済総覧(『週刊東洋経済』臨時増刊) 東洋経済新報社 年刊 ¥10,000

都道府県別に農林水産業、工業、消費、文化、医療・保健等の経済・社会分野のデータを掲載するほか、市町村別の各種統計も掲載する。掲載項目数は都道府県：約 230 項目、市：約 100 項目、町村：約 50 項目。地域別販売戦略の構築、すなわちエリアマーケティングの資料として使われる。索引はない。後出の『社会生活統計指標』と比較すると、民間統計を情報源に多く使っており経済分野のデータが詳細である(例えば、都道府県別の「小売業業態別店舗数」が掲載されている)。また、同じく東洋経済新報社から刊行されている『都市データパック』よりも項目数が多い。

(20)民力 朝日新聞社編 年刊 ¥6,300

「民力とは生産・消費・文化などの分野にわたって国民が持っているエネルギーである」という定義のもとに、エリアマーケティングに使用することを想定して、全国各地域の経済動向を主要指標ごとに分析する。地域経済を捉える視角として、「エリア」及び「都市圏」が加わっている。また、毎号トピックスとなるテーマ(2007年版では「新民力指数の分布パターン」)が取り上げられ、巻頭にカラーマップが掲載されている。

(21)地域ハンドブック 日本政策投資銀行 年刊

地域政策、プロジェクト等に資するためのデータを提供するもの。「第1部 データ編」(ほかに「第2部 政策編」がある)において、人口、県民経済、製造業、運輸・交通、生活等各分野にわたる統計データ(主として都道府県、地域別)を収録している。

(22)社会生活統計指標:都道府県の指標 総務省統計局編 日本統計協会 年刊 ¥5,500

わが国で整備している社会・人口統計体系の統計指標の中から都道府県別の主要な指標をとりまとめ、約 600 項目収録している。全体は 3 部構成からなり、「Ⅱ 基礎データ」では加工されていないデータを、「Ⅰ 社会生活統計指標」では比較しやすいように割合等で表示した指標を掲載している。例えば同じ「交通事故発生件数」でも、Ⅱでは都道府県ごとの総発生件数を、Ⅰでは道路実延長千 km 当たりの発生件数や人口 10 万人当たりの発生件数を掲載している。また「Ⅲ 基礎データの説明」では、各データの資料源、調査概要、用語の定義等を収録している。巻末にキーワード索引を付す。既出の『データで見る県勢』、『地域経済総覧』などに比して、経済産業分野の統計が少なく、安全、教育といった社会分野に比重を置いている。

最新版は総務省統計局ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm> 社会・人口統計体系 統計表)

(23)統計でみる市区町村のすがた 総務省統計局編 日本統計協会 年刊 ¥4,000

社会・人口統計体系の統計指標の中から、市区町村別の主要なデータを取りまとめたもの。約 100 項目掲載する。索引はない。全分野をカバーしているが、特に社会、労働、教育の項目が他資料に比して充実している。

最新版は総務省統計局ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm> 社会・人口統計体系 統計表)

3. 長期統計関連資料

(24)日本長期統計総覧 全 5 巻 日本統計協会 2006 ¥106,050 (セット価格)

1868 (明治元) 年から 2004 年までのあらゆる分野の統計を集成し、時系列統計としたもの。原則として官公庁またはこれに準ずる機関が公表したデータを掲載している。第 1 巻は国土、人口、財政等、第 2、3 巻は経済関係、第 4 巻は労働、家計等、第 5 巻が社会文化関係となっている。各分野の冒頭で調査の体系と沿革、各調査の変遷、対象、調査事項、用語の定義等について詳説している。別冊として索引がある。対象時期の広さと索引の豊富さを総合的に勘案すると、戦前期の統計を調査する際に最初に当たるべき資料であると言える。

(25)完結昭和国勢総覧 全 4 巻 東洋経済新報社 1991 ¥242,718 (セット価格)

第一次国勢調査が行われた 1920 (大正 9) 年から 1988 (昭和 63) 年までのあらゆる分野の主要統計を網羅し、その推移を総括したもの。第 1～3 巻には各分野の統計とその典拠や統計表を利用する際の注意が掲載され、第 4 巻には第 1～3 巻のキーワード索引、掲載統計資料解説、政府統計の概況をまとめた統計調査要覧、政治経済年表などがある。国勢全般をカバーすると同時に、戦時統計、植民地関係のデータなどを収録しており、また前出の『日本長期統計総覧』に比べて民間の資料を多く典拠にしているため、会社のランキング (1920 年～) や映画・公営賭博・プロ野球等の入場者数 (1926 年～) など、『日本長期～』にはない統計を多く含んでもいる。また、索引の豊富さは『日本長期～』を上回る。

(26)明治大正国勢総覧 東洋経済新報社 1975 ¥48,000 1929 (昭和 4) 年刊の複製

明治大正期の国勢に関する全ての統計を網羅していると謳っている。各分野合わせて 831 ある各表には (備考) があり、資料の出所や統計を扱う際の注意点が記されている。付録として、「各国国勢比較」、「明治大正六十年誌」などを付す。同一項目であっても調査者や調査法が異なる場合、全ての調査が採録されている (例えば、物価については日本銀行、農商務省、大蔵省、商業会議所、ダイヤモンド社、東洋経済新報社の 6 調査を掲載している) ことや、各株式会社の株式相場年別表や、各手形交換所の手形交換高、重要倉庫の保管貨物についての統計など、細部にわたったものも掲載されていることが特徴である。

(27)数字でみる日本の100年：改訂第5版 矢野恒太記念会編 国勢社 2006 ¥2,667

『日本国勢図会』の長期統計版。分野ごとに章立てされており、まず各分野の明治以降の背景を解説した後に、用語の説明や、「貿易統計のはじまり」などといったトピックを交えながら図表を掲載している。「日本の100年」とあるが、厳密に100年ではなく、データ掲載年が100年より長いものも短いものもある。また、「世界の原子力発電量」など外国の統計も掲載されている。巻末にキーワード索引あり。1981年に初版発行。

(28)明治・大正期日本経済統計総観 上下巻 朝日新聞社編 並木書房 1999 『日本経済統計総観』(朝日新聞社1930(昭和5)年刊)の複製 ¥56,000

明治以降の経済統計に関する各種の数字を収集し、組織的に排列したもの。上下巻合わせて1,280ページにわたり、項目は土地及び人口、財政、貿易、金融、会社及び資本、産業、交通、電気及びガス、保険、労働、有価証券、商品、外国統計の13項目。各項目のはじめに「略説」があり、関連する諸制度の沿革や現状について解説している。また、各統計表のほぼ全てに備考が付され、利用上の注意点が記されている。「重要商品月別輸出高表」などの月別データや、「府県別貸付金利表」などの地域別データも多数収録されていることが特徴である。

(29)明治以降本邦主要経済統計 日本銀行統計局編 並木書房 1999 1966(昭和41)年刊の復刻版 ¥28,000

1868(明治元)年から1965(昭和40)年までの、金融を中心とした日本経済に関する約140の主要指標を選択、編集したもの。各統計表に資料の出所や統計を利用する際の注意点が掲載されており、後半の約200ページにわたる解説では各統計を利用する上で参考となる経済的背景、制度の変遷などが分野別にまとめられている。日本銀行が作成した統計が充実しているのが特徴で、各金融機関の主要勘定について詳細なデータが掲載されている。付録として主要経済指標の年率表などがある。

4. 海外の統計を調べるための資料（日本語資料）

(30)世界年鑑 共同通信社 年刊 ¥6,200

(31)最新世界各国要覧：12訂版 東京書籍 2006 ¥3,600

(32)ARCレポート 世界経済情報サービス 年刊 (価格は国によって異なるが、¥15,000～20,000程度のもものが最も多い)

(30)、(31)はともに、厳密には統計を調べるための資料ではなく、世界の全ての国について、地理、歴史、政治までを含めた基礎的事項を国ごとに取りまとめたものであるが、統計データも主要なものは収載している。(31)は、2～3年に1度改訂版が刊行される。

(32)は、世界の主要55カ国・地域（台湾、香港を含む）を対象に、政治・社会情勢、経

済動向、貿易・投資動向、経済政策と制度、市場環境などについて国ごとに1冊にまとめたもの。(30)、(31)に比して解説も詳細であるが、統計についてもはるかに詳細な主題に関するものを収載しており、またほとんどの統計について時系列のデータ（統計種によって異なるが、10～20年分程度）を収載しているので、過去の統計を調べる際にも有用である。

(33)世界統計年鑑 国際連合統計局編 原書房 年刊 ¥19,500

(34)世界経済・社会統計 世界銀行編 東洋書林 年刊 ¥28,000

(35)ユネスコ文化統計年鑑 ユネスコ編 原書房 年刊 ¥28,000

(36)世界国勢図会 矢野恒太記念会 年刊 ¥2,571

(37)世界の統計 総務省統計局・統計研修所編 国立印刷局 年刊 ¥1,800

(38)データブック・オブ・ザ・ワールド 二宮書店 年刊 ¥619

(39)世界統計白書 木本書店 年刊 ¥3,800

上記は全て、地域を限定しない海外の総合統計集であり、国ごとの数値が分かる統計表を多数収録している（大抵の場合、表側を国名・地域名にした統計表を収録しているが、統計表自体を国ごとに編成している場合もある）。

(33)～(35)は、国連、世界銀行、ユネスコの各国際機関が発行する英語資料を、翻訳して刊行したものである（ただし(33)、(35)については、国名・地域名等は英語表記のままになっている）。原資料のタイトルはそれぞれ、(33):“Statistical Yearbook”、(34):“World Development Indicators”、(35):“UNESCO Statistical Yearbook”である。(33)および(34)は、経済・社会分野全般の統計をカバーしており、収録統計表数もほぼ同じだが、それぞれ強い分野が異なる（例えば、各産業については前者の方が詳しく、環境や国際経済については後者の方が詳しい）ので、相互補完的に用いると良い。(35)は、教育・文化分野のみを対象とするが、その分同分野については、(33)、(34)よりもはるかに詳細な主題に関する統計を入手することができる（例えば、高等教育における専攻分野別学生分布や、教育段階ごとの教員数などに関する統計表を収録している）。また(35)は、2000年刊の1999年版が最新であり、それ以降刊行されていない。(33)は英文索引、和文索引を、(34)は和文索引のみを巻末に付す。

(36)、(37)はともに、主に国際機関作成の統計資料を典拠とする、広範な分野の統計表を多数収録している。(33)～(35)にはない統計が収録されていることもある。ともに巻末に和文索引を付す。

(38)は世界のすべての独立国について、自然・人口・産業・政治・経済・民族・文化等の情報をコンパクトにまとめている。「統計要覧」と「各国要覧」の2部から構成され、「統計要覧」の末尾には50音順の索引を付す。

(39)は、25分野約500種のデータを収録。各分野のはじめには近年の動向をまとめた解説と年表がある。2007年版には、巻頭に「特集 中国情勢」を掲載する。

(40) ヨーロッパ統計年鑑 ヨーロッパ連合編 東洋書林 年刊 ¥28,000

(41) 現代アメリカデータ総覧 アメリカ合衆国商務省センサス局編 東洋書林 年刊 ¥28,000

(42) 中国経済・産業データハンドブック アジア産業研究所 年刊 ¥55,000

(43) 中国経済統計 改革・開放以降 中嶋誠一編著 ジェトロ 2005 ¥13,500

(44) 韓国経済・産業データハンドブック アジア産業研究所 年刊 ¥55,000

上記は全て、特定の国あるいは地域を対象とした、海外の総合統計集である。地域を限定している分、概して既出の(33)～(39)よりも詳細な主題についての統計表を収録している。

(40)は、EU が刊行する”Eurostat Yearbook”を翻訳して刊行したものである。主に EU 加盟国を対象としているが、非加盟国であるアイスランド、ノルウェー等に関する数値も収録する。巻末に和文索引を付す。

(41)は、合衆国商務省センサス局が刊行する”Statistical Abstract of the United States”を翻訳して刊行したものである。政府機関あるいは民間団体刊行の多数の統計資料に掲載された、アメリカ合衆国に関するあらゆる分野の統計を、要約して収録している。巻末に、英文索引、和文索引を付す。アメリカの統計について調査する際、最初に当たるべき資料であると言える。

(42)は、中国の経済・産業に関する統計を広範に収録した統計集である。統計数値の典拠が明示されていない場合が多いが、全て「国家統計局が法定統計、各部首、産業協会等のデータを取りまとめたものである」としている。国全体の統計が主だが、主要 50 都市について、都市別に基本状況（人口、総生産額、地方財政予算等を始めとする、約 60 の指標）をまとめた表も収録している。(43)は、中国の経済・産業に関する時系列統計集で、収録する統計は約 600 に及ぶ。『中国長期経済統計』を更新したものであるが、対象は、開放・改革政策が実施された時期以降に絞り込んでおり、1978 年以前のデータは取り上げられていない。統計データは付録の CD-ROM にエクセル形式で収録されている。

(44)は、韓国の全国経済人連合会が刊行する『韓国経済年鑑』（韓国語資料）を翻訳して刊行したものであり、韓国の経済・産業に関する統計を広範に収録している。国全体の統計が主だが、特別市・広域市・道について、各々の主要指標をまとめた表も収録している。韓国の統計について調査する際、最初に当たるべき資料であると言える。

(45) 経済統計で見る世界経済 2000 年史 アンガス・マディソン著 柏書房 2004 ¥13,000

紀元 1～2000 年の全世界の人口、実質 GDP を通観した歴史統計。本編は「第 1 章 世界経済の発展の輪郭」、「第 2 章 『西洋』の発展が世界の他の諸地域に与えた影響」及び「第 3 章 20 世紀後半の半世紀の世界経済」の 3 章から成るが、歴史記述が主体である。巻末に付録として「1950 年～1988 年の 124 カ国と 7 地域の世界合計とでの各年の人口、実質 GNP、1 人当たり実質 GDP」（付録 C）等 6 種類の長期統計が掲載されている。

(46) ヨーロッパ歴史統計：1750～1993 ブライアン・R・ミッチェル編著 東洋書林
¥28,000

(47) アジア・アフリカ・大洋州歴史統計：1750～1993 ブライアン・R・ミッチェル編著 東洋書林
¥32,000

(48) 南北アメリカ歴史統計：1750～1993 ブライアン・R・ミッチェル編著 東洋書林
¥28,000

上記は全て、“International Historical Statistics”というマクミラン社が刊行するシリーズ資料（英語資料）の、第4版を翻訳して刊行したものである。タイトルのとおり、最も古いところでは1750年にまで遡って統計数値を入手することができる（ただし統計の収録期間は主題によって異なる）。人口、労働、農業、工業、物価など、広範な分野について、国ごとの数値が分かる統計表を多数収録している（統計表の表頭を国名・地域名にしているか、統計表自体を国ごとに編成している）。統計の典拠は主に、各国政府の政府刊行物であるが、国によっては非政府刊行物も利用している。海外の歴史統計について調査する際に、最初に当たるべき資料であると言える。

[2] 経済一般（人口、交通、財政、金融、貿易等）

1. 経済一般分野の代表的な統計資料

(49) 国勢調査報告 総務省統計局編 日本統計協会 5年に1度刊（価格は巻により異なるが、¥5,000前後のものが多い）

(50) 人口動態統計 上中下巻 厚生労働省大臣官房統計情報部編 厚生統計協会 年刊
¥8,500～11,000（巻により異なる）

(51) 人口の動向：日本と世界：人口統計資料集 国立社会保障・人口問題研究所編 厚生統計協会 年刊 ¥3,000

(49)は、わが国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以降ほぼ5年ごとに実施されている調査の結果をまとめたもの。人口統計の中で最も基本的なものであると言える。調査対象は、調査時にわが国に常住している者（当該住居に、3ヵ月以上にわたって住んでいるか、住むことになっている者。外国人を含む）全てである。西暦末尾が0の年に大規模調査が実施され、5の年に簡易調査が実施される。調査事項は、簡易調査では性別・年齢など人口の基本的属性、産業・職業等の経済的属性、住宅の状況であり、大規模調査ではそれに、人口移動、教育、通勤通学の手段等に関する事項が加わる。人口・世帯・住居、労働力状態・就業構造、人口移動など様々な集計結果が公表されている。本書を用いると、

例えば、市区町村別の男女別年齢別人口、都道府県別（人口 10 万人以上の市については市別）の産業分類別あるいは職業分類別の就業者数などが分かる。

(50)は、出生、死亡、婚姻、離婚、死産の 5 種類の人口動態事象を明らかにすることを目的として行われる調査の、結果をまとめたもの。ただし調査とは、出生届、死亡届、婚姻届、離婚届などの各種届書から移記することにより行われるものであり、統計の作成を目的に新たに行っているものではない。本書を用いると例えば、双子、三つ子等の複産による出生数（2 万 4,130 人）、結核による死亡者数（2,296 人）、婚姻件数（71 万 4,265 件）などが分かる。

(51)は、人口規模、人口構成、人口動態、人口移動等、人口に関する基本的な統計を網羅的に収録する、統計要約書。国立社会保障・人口問題研究所が必要な加工を加えた資料も含む。各統計表は可能な限り時系列値を掲載している。労働力や教育分野の人口を扱った章もある。人口統計について調査する際、まず本書に当たると、次に調査すべき資料が分かることが多い。

(49)に掲載された統計表は全て、総務省統計局ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/index.htm> 国勢調査)

(50)に掲載された統計表は全て、厚生労働省ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/index.html> 厚生労働省統計表データベース)

(51)の最新版は、国立社会保障・人口問題研究所ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2007.asp?chap=0> 一般人口統計)

(52)事業所・企業統計調査報告 総務省統計局編 日本統計協会 5年に1度刊 (価格は巻によって異なり、¥2,000～13,500の幅がある)

事業所・企業の国勢調査とも言うべき調査の結果をまとめたもの。国内の全ての事業所および企業を調査対象とし、事業所数・企業数・従業者数の地域別、産業別、従業者規模別などの分布を明らかにしている。本調査の調査結果は、国や地方公共団体などが事業所や企業を対象とした統計調査を行う際の基礎資料となる。都道府県別結果を合わせ、全部で 60 冊以上が刊行される。本書を用いると例えば、名古屋市にある事業所数（14 万 1,085 事業所）や、屋根工事業を事業として行う企業の数（3,068 企業）などが分かる。

本書に掲載された統計表は全て、総務省統計局ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.stat.go.jp/data/jigyuu/2006/index.htm> 事業所・企業統計調査)

(53)交通経済統計要覧 国土交通省総合政策局情報管理部編 運輸政策研究機構 年刊

¥2,762

鉄道、自動車、海運、航空など輸送機関の輸送量、エネルギー消費量、施設や事故に関する統計のほか、運輸事業の労働や経営の状況を示す統計など、交通経済関係の諸統計をコンパクトにまとめた資料。諸外国の主要なデータも掲載する。運輸・交通関係の統計を調査する際、まず本書に当たると、次に調査すべき資料が分かることが多い。

(54)情報通信ハンドブック 情報通信総合研究所 年刊 ¥2,000

第1章で情報通信産業全般の動向を示し、第2章からはインターネット、移動体通信サービス、放送・ケーブルテレビ、企業IT等に関して、統計を図表で示しながら、現状や今後の予測をまとめている。海外主要国のデータも掲載する。巻末に電気通信事業者一覧を付す。

(55)総務省情報通信統計データベース(<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/>)

総務省が実施する通信・放送産業に関する調査で得られた統計データを提供するサイト。「通信」「電波・無線」「放送」など分野別に構成されており、例えば「通信」分野の「契約数」をクリックすると、それに関するデータの一覧が表示される。そのうち「ISDS契約数」をクリックすると過去10年分の統計数値がExcelファイルで入手できる。このほか関連サイトリンク集なども用意されている。また、「統計調査データ」及び「関係情報—その他の情報」のコーナーにおいて、『情報通信白書』（最新版）、『通信産業基本調査』（平成6年調査～最新）、『通信利用動向調査』（平成8年度調査～最新）など総務省実施の関連分野の調査報告書全文がPDFファイルで提供されている。情報通信統計を調査するにはまず訪れるべきサイトのひとつといえる。

(56)財政統計 財務省主計局調査課編 国立印刷局 年刊 ¥2,800

財政の全般を扱った基本的な統計書で、財政全般を対象としているものの、国の予算および決算の統計に重点が置かれている。特に一般会計の歳入歳出予算および決算については明治初年からのデータが掲載されるなど、長期統計としての性格を持っている。

(57)国の予算 財政調査会編 大蔵財務協会 年刊 ¥14,286

国の予算の全貌を明らかにした解説書であると同時に、予算内容の記録的資料でもある。国家財政について調べる際には、本書に当たると良い。例えば、本書の平成18年度版を見ると、平成18年度の一般会計予算が約79兆6,860億円であり、そのうち生活保護費が約2兆461億円であることや、財政投融资の規模が約15兆46億円であること、あるいは、住宅金融公庫の収入予算が約1兆8,687億円であることなどが分かる。

(58)国税庁統計年報書 国税庁編 大蔵財務協会 年刊 ¥2,667

税務行政の視点から捉えた国税の統計書。納税者数、国税局・都道府県単位の納税額、徴収手続等に係る統計が掲載されている。本書に掲載された統計表は、全て国税庁ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/tokei.htm> 統計情報)

(59)日本銀行統計 日本銀行統計局 季刊 ¥1,030

市場金利、預貯金金利、貸出金利、マネーサプライ（民間費金融部門が保有する通貨量）、金融機関の預金残高および貸出残高等が掲載されている。また、経済全体の資金の流れを、経済部門別あるいは金融資産・負債の取引項目別にまとめた資金循環統計、対外資産負債残高、国際資金取引統計等もあり、長期の金融統計について調べる際に適した資料である。過去 5 年分が日本銀行のホームページ内の次のページから入手できる。

(<http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/bojst/index.htm> 日本銀行統計（季刊）)

(60)金融経済統計月報 日本銀行調査統計局 月刊 ¥700

金融について調査する際にまず当たるべき資料で、前述の「日本銀行統計」とほぼ同内容。最新版が日本銀行のホームページ内の次のページから入手できる。

(<http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/sk/sk.htm> 金融経済統計月報)

(61)財政金融統計月報 財務省財務総合政策研究所編 佐伯印刷 月刊

予算、国有財産、租税、国際経済等、財政、金融および内外の経済事情に係る主題を毎月号特集して刊行されている。過去 1 年分が財務総合政策研究所のホームページ内の次のページから入手できる。

(<http://www.mof.go.jp/kankou/zaiking01.htm> 財政統計金融月報)

(62)株価総覧（『週刊東洋経済』臨時増刊） 東洋経済新報社 年刊 ¥10,000

全上場・店頭公開銘柄について、株価データを収載している。銘柄ごとの記載事項は、最近 10 年間の株価推移・株出来高表、最近 3 年間の月ごとの株価の始値・最高値・最低値・終値、株出来高、および 1949 年以來の年ごとの株価最高値・最低値、資本異動の記録（発生年月、発行株、割当率）などである。銘柄の排列は、上場銘柄、店頭銘柄ごとに株式コード順。巻頭に銘柄索引を付す。

(63)国民経済計算年報 内閣府経済社会総合研究所編 メディアランド 年刊 ¥4,286

国民所得統計について調べる際に用いるべき資料。国民経済計算に関する詳細な諸計数を収録している。本書を用いると例えば、平成 17 年の国内総生産が 498 兆 1,234 億円であり、そのうち食料品製造業の寄与分は 12 兆 9,842 億円であることなどが分かる。

本書に掲載されたものと同様の統計表が（ただし統計表の排列の仕方は本書とは異なる）、

内閣府経済社会総合研究所内の下記ページより入手できる。

(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html> SNAメニュー 1.統計資料)

(64) **日本貿易月表：品別国別編** 日本関税協会 月刊 ¥19,000~28,000 (巻号により異なる)

(65) **日本貿易月表：国別品別編** 日本関税協会 年刊 ¥40,000

(66) **輸出統計品目表** 日本関税協会 年刊 ¥9,800

(67) **実行関税率表** 日本関税協会 年刊 ¥24,000

(64)および(65)は、いずれも、日本から輸出および輸入された貨物について、税関を通過する際に提出された各種資料に基づいて作成した、貿易統計を収録する資料である。

(64)は、輸出統計品目表の 9 ケタ全品目（品目を最も細かく分類したもの。例えば、「3915.10-000 エチレンの重合体のくず」など）について相手国との輸出入状況（数量と価額）を表した、品別国別表を主体としており、ほかに輸出統計品目表の 4 ケタ全品目（品目を粗く分類したもの。例えば、前出の「エチレンの……」の上位分類である、「3915 プラスチックのくず」など）について品目ごとの価額を表した品別表、国別に輸出入それぞれの価額を表した国別表を掲載している。当該月までの累計も収録されているので、12 月号を見れば年間累計が分かる。本書を用いると例えば、2006 年 1 年間にヘッドホンを中国に 5,754 個輸出したことや、同じく 2006 年 1 年間にキャラメルをフランスから 9,510 kg 輸入したことなどが分かる。

(65)は、日本と取引があった国ごとの年間統計を品目別に表した、国別品別表を主体としている。各国との、9 ケタ全品目ごとの取引数量・価額を掲載するだけでなく、品目の類（「穀物」、「医療用品」のように、品目を最も粗く分類したもの。品目符号の上 2 ケタ）ごとに取引価額を掲載し、また国ごとの取引総計価額も掲載している。本書を用いると例えば、2006 年 1 年間に時計およびその部分品を韓国に 13 億 8,824 万 7,000 円分輸出したことや、同じく 2006 年 1 年間の中国からの全品目の総輸入額が 13 兆 7,843 億 9,256 万 8,000 円であることなどが分かる。

(66)は、輸出貨物の全分類名称と、それぞれに割り振られた 9 桁の番号を一覧の形式で表記した品目表。各品目に適用される関税関係法令以外の法令についても参考欄でフォローしている。巻末に品目名による索引があり、これを用いると、ある品目の輸出統計を知りたい場合に、(64)や(65)の品目符号何番のところを見れば良いかが分かる。例えば「エチレン」を引くと、番号が「29.01」となっているので、当該ページを見ると、「2901.21-000 エチレン」という品目分類が存在することが分かる。

(67)は、輸入申告において、貨物を分類するために記載を要する品名・品目番号及び税率（基本、協定、特惠、暫定）と取扱単位を一覧できるように掲載している（実行関税率表に、輸入統計品目表が組み入れられている）。その他、脚注では、各品目に係る固有の法律について、その名称を表示している。本書も巻末に品目名による索引があり、用い方は(66)

におけるそれと同様である（ちなみに、輸入統計品目表と輸出統計品目表は、基本的な構造に違いはないが、細部において異なる場合がある）。(66)、(67)は、(64)、(65)を用いる際に補助的に用いる資料として有用である。

(64)および(65)に掲載されたものと同様の統計表が（ただし編集の仕方が本書とは若干異なる）、財務省ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.customs.go.jp/toukei/info/tsdl.htm> 統計表一覧)

また、同じく財務省ホームページ内の下記ページでは、統計年月、品目、国などの条件により検索を行い、統計数値を入手することができる。

(<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm> 財務省貿易統計（検索ページ）)

[3] 産業分野別情報

1. 産業分野ごとの動向一般について調べるための資料

(68) **業種別審査事典：第 10 次新版** 全 8 巻＋特別付録 金融財政事情研究会 2003
¥117,600

全 1,140 業種について、市場規模、業況、需給動向、技術動向、業界シェア、業界の課題と展望、業務知識、財務諸表の分析手法、与信審査のポイントなどを詳解している。官庁・業界団体・シンクタンク等から公表された、統計、アンケート結果、調査報告等を出典とする図表を多数収録している。業種ごとの記載事項は、チェックポイント、業種の特色、業界動向、業務知識、審査のポイント、収益向上・経営改善へのアドバイス、取引推進上のポイント、関連法規制・制度融資等、業界団体である。業種ごとのページ数は一定していない。各巻の巻末に、巻末付録として各巻収録業種一覧と収録業種総索引を付す。また特別付録は、利用の手引き、総索引、業界主要団体一覧を収録している。

もともとは、金融機関の融資担当者が融資の適否を判断するために用いることを想定した資料だが、業界・市場動向について一般的に調査する際にも有用な参考図書である。収録図表の出典や、業界団体に関する記述から、当該業種についてより詳細な調査をするためにどのような資料、あるいはインターネット情報源に当たればいいかが分かる。業界情報に関して調査する際、その初動時に用いるのに最適な資料であると言える。

2007 年 12 月に第 11 次が刊行された。

(69) **業種別業界情報** 中小企業動向調査会編 経営情報出版社 年刊 ¥22,381

350 業種を収録（2007 年版）。各業種見開き 2 ページで「最近の業界動向」、「マーケットデータ」、「業界の特性」、「ノウハウ」及び「今後の課題／将来性」について解説。

(70)TDB業界動向 主要企業・業界の動向と展望 (TDB Report) 帝国データバンク 年2
回刊 ¥30,000

国内主要産業ごとに、業界全体の動向と今後の見通し、主要企業の動向と今後の見通し、当該業界の市場や商品動向を示す統計データを示すとともに、関連法規・業界団体を掲載している。

(71)市場格付情報 上下巻 富士グローバルネットワーク 2003 ¥100,000 (セット価格)

食品、情報機器、外食産業、コミュニケーション機器、一般用医薬品、化粧品、トイレットリーグッズ、電子部品・材料、自動車用品、液晶、光産業の11分野に属する全1,005品目の市場について、市場ポジショニング指標/市場の格付(当該市場の将来性を、S、A、B、C、D、Eの6段階で評価している)、市場動向、マーケットシェア、マーケティング動向、市場展望などを記述している。業種ごとのページ数は一律1ページ。データの出典は、『食品マーケティング便覧』、『有望電子部品材料調査総覧』等を始めとする、富士経済グループの分野別調査資料11種。巻末に品目別索引を付す。

全分野の産業を対象にしているわけではないが、その分対象としている産業については類似資料にはないような細かい業種(品目)を収載している(例えば、食品分野では「スモークサーモン」、情報機器分野では「イメージスキャナ」という項目がある)。また、個別主要企業の動向に関する、統計以外の情報(新製品戦略、広告戦略等)も多く収載している。

(72)クォーター日経商品情報 日経産業消費研究所 季刊 ¥60,000 (年間購読料)

各種鉱物、石油製品、農林水産物、各種製造品、サービス、国際商品(綿花、羊毛、金、ゴムなど、国際的に取引される農産物、鉱物などの商品)など約350品目について、価格の見通し・業界の展望を文章で解説したうえ、価格、生産量、販売量、輸入量、在庫量などの統計データを過去10年以上掲載している。また、他の約150品目については、価格情報のみを一括掲載している。巻末に、品目名の五十音順索引を付す。

各種商品の価格情報について調査する際に有用な資料であり、類書は見当たらない。

(73)ビジネス調査資料総覧 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンク編 日
本能率協会総合研究所 年刊 ¥25,000

「[1]統計情報全般」でも紹介した本書は、各種産業(品目)に関する調査報告書の情報を多く含んでいるので、例えば「ミネラルウォーターに関する調査報告書」という調べ方を
する際に有用である。ただし、限定配布のものまで含んでいるので、本書により有用
そうな資料の存在を確認したが入手はできない、ということも多い。

(74) ビジネスデータ検索事典 データ &Data 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンク 2006 ¥12,000

「[1]統計情報全般」でも紹介した本書は、ある数値を知りたい場合にどのような資料に当たればよいかを紹介する資料だが、特に「業界別統計編」は、産業統計の所在を検索するのに有用である。同編では、医薬品、包装産業、外食産業など 55 の産業について、どのような統計が何という資料に掲載されているかをまとめている。例えば、「包装産業」の項を見ると、「ガムテープの出荷実績は？」という質問があり、その数値が『粘着テープ・シート類出荷実績』という資料に掲載されていることが分かる。収録項目は、「業界別情報」だけで 600 件以上。巻末にキーワード索引を付す。

(75) 「会社四季報」業界地図 東洋経済新報社 年刊 ¥1,000

主要参入企業の売上高・生産高、シェア、企業間の提携関係等を業種ごとに図示した資料。扱う業種数は 33。安価である割に、業界の構造を概観するのに有用な資料。上記資料はいずれも企業名索引が巻末にある。

(76)日本マーケットシェア事典 矢野経済研究所 年刊 ¥100,000

(77)市場占有率 日経産業新聞編 日本経済新聞社 年刊 ¥1,200

(78)東洋経済統計月報 東洋経済新報社 月刊 ¥1,950

(76)は、約 900 の品目について、上位企業の業績・シェアのほか、市場参入企業数、上位寡占度等を記載する。マーケットシェアについて調査する際に最初に当たるべき資料であると言える。ちなみに NDL では未所蔵。

(77)は、製造品およびサービス約 180 品目についての国内市場規模・国内シェアのほか、約 20 品目についての世界市場規模・世界シェアを収録している（この点は、他の類似資料にはない特徴である）。全品目について、現状および今後の展望の解説・分析した文章を記載している。

(78)は、毎年末頃「最新シェア調査」という特集を掲載する。掲載品目数は、製造品、サービスを合わせて 368。品目ごとの記載事項は市場規模と上位 5 社のシェア。

(79)市場予測 2010 (市場予測 200Xシリーズ) 日本能率協会総合研究所 2005 ¥48,000

今後成長が見込まれる商品・サービス（「ホームセキュリティサービス」、「ハイブリッド自動車」、「IP 電話サービス」等 79 分野）を対象に、2010 年までを視野に入れて、市場概況、市場規模予測値、市場の課題、参入企業動向等をレポートする。

(80)産業情報ガイド(http://www.ndl.go.jp/data/theme/theme_keizai.html)内（国立国会図書館ホームページ内）

各種産業についての情報源を情報種ごとに一覧にし、それぞれに解説を付けた NDL 作成

のコンテンツ。NDLのHPの「テーマ別調べ案内ー経済・産業」内にある。紹介しているのは、基本参考図書（事典、年鑑類）、統計資料、企業名鑑類、市場調査レポート、専門雑誌、専門新聞、インターネット情報。それぞれで1ページを構成しており、相互リンクを張っている。各種産業について調べるためのポータルとして有用。

(81)経済広報センター 産業データプラザ(<http://sangyo.kkc.or.jp/idp/>)

経済広報センターHP内のページであり、農林水産、鉱業、エネルギー、建設業、製造業、金融・保険業、運輸・倉庫業、貿易、卸売業、小売業、情報通信業、不動産業、サービス業の13分野50業種について、統計データ・グラフ等を掲載している。

(82)ジェトロ調査レポート(<http://www.jetro.go.jp/jpn/reports/>)

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）が作成する調査レポートを掲載するページ。「日本のテレビゲーム産業の動向」、「日本の出版産業の動向」など産業に関する市場調査レポートを多数収録するほか、「日本の貿易動向（2005）」等の各種レポートを掲載している。

(83)日本の会社（『週刊東洋経済』臨時増刊） 東洋経済新報社 年刊 ¥24,800

(84)全国企業あれこれランキング 帝国データバンク 年刊 ¥9,500

(83)は、申告所得額4,000万円以上の法人を全て収録し（そのため、収録会社数が年によって異なる。2006年版の場合78,967社）、399の業種別に申告所得額の多い順にランク付けを行い掲載している。業種内順位と申告所得額のほかにも、社名、設立年月、資本金、従業員数、所在地、電話番号などの基礎的事項を記載している。なお、法人申告所得公示廃止に伴い、2006年版をもって休刊となっている。

(84)は、様々な企業ランキング（財務ランキング、都道府県別ランキングなど。いずれも業種別にはなっていない）を掲載しているが、そのうちの「業種別ランキング」では50の業種別に、売上高、法人申告所得、売上高営業利益率に企業をランク付けし掲載している。ただしそれらの数値のほかは商号と決算期しか記載していないため、(83)とは異なり、掲載企業の基礎的事項を知るためには他の会社名鑑類に当たる必要がある。

(85)全国企業財務諸表分析統計 帝国データバンク 年刊 ¥7,500

(86)TSR中小企業経営指標 東京商工リサーチ 年刊 ¥12,000

(87)小企業の経営指標：情報通信業、運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業 国民生活金融公庫総合研究所編 中小企業リサーチセンター 隔年刊 ¥3,620

(88)小企業の経営指標：製造業、建設業 国民生活金融公庫総合研究所編 中小企業リサーチセンター 隔年刊 ¥3,429

(85)は、大企業から中小企業までの約 10 万社を標本として、約 600 の業種について経営指標を分析している。業種ごとの掲載指標数は 49。中小企業だけでなく大企業までも調査対象としている点で、他の類似資料とは異なる。

(86)は、中小企業 10 万 5,832 社を集計対象として（上場企業、および上場企業と同規模の大手企業は除外している）集計を行い、平均財務比率、平均財務諸表をまとめたもの。本書の大部分を占める「第 2 部 業種別平均財務比率」では、全 919 業種について、対象全企業の平均、黒字企業の平均を収録している。業種ごとの収録指標数は 44。また、「第 3 部 業種別平均財務諸表」では、86 業種（全産業を産業中分類程度に分類したもの）について平均財務諸表を収録している。業種ごとの収録指標数は 58（主に貸借対照表、損益計算書上の項目）。

(87)、(88)は交互に刊行される（最近では、2006 年に(87)、2007 年に(88)が刊行された）。従業員数 50 人未満の企業を対象に調査を行い、業種ごとの経営指標を分析しまとめている。従業者数（ただし建設業のみは年間売上高）により 4 段階の規模区分を行っており、例えば、「ビル清掃業を営む従業者数 4 人以下の法人企業の経営指標」なども入手できる。業種数は合わせて約 600。

(89)日経経営指標 全国上場会社版 日本経済新聞社 年刊 ¥5,5000

2008 年版の掲載企業数は、全国 5 証券取引所上場会社 2,617 社、マザーズ・ヘラクレス上場 358 社、ジャスダック上場 955 社。連結・単独の代表的な指標及び実数値を各社見開き（銀行、証券及び保険を除く）で掲載。巻末にランキング（売上高、経常利益、増収率等。1-200 位）を掲載。

(90)全国企業倒産白書 東京商工リサーチ 年刊

最新年の企業倒産状況を業種別、倒産原因別、企業規模別、地域別等のデータで示すほか、1952 年以降の長期時系列データ、戦後の大型倒産（負債上位 100 社）等の情報も掲載する。東京商工リサーチの HP に月次、年間、年度の全国の倒産状況が業種別・地区別等に掲載されている。

(<http://www.tsr-net.co.jp/new/zenkoku/index.html>)

2. 産業分野ごとの統計を調べるための主要資料

(91)世界農林業センサス 農林水産省大臣官房統計情報部編 農林統計協会 10 年に 1 度刊（価格は巻・分冊によって異なり、¥5,000 以下のものから¥30,000 を超えるものまで幅があるが、『第 11 巻 農業総合統計報告書』は全 3 集で¥16,300、『第 14 巻 林業総合統計報告書』は¥4,200)

(92)農林業センサス 農林水産省統計部編 農林統計協会 10 年に 1 度刊（価格は巻・

分冊によって異なる)

(93)漁業センサス 農林水産省大臣官房統計情報部編 農林統計協会 5年に1度刊 (価格は巻によって異なる。¥3,100~15,000。)

(91)は、わが国の農林業の生産状況、経営構造等を把握することを目的に10年に1度(西暦末尾が0の年)行われる調査の結果をまとめたもの。調査対象は国内の全ての農家・林家であり、農林業に関わる各種統計調査のうちでも最も大規模な調査である。調査は、農家調査、農業サービス事業体調査、林家調査等、複数の調査から成る。農業・林業の都道府県別統計書、『農家調査報告書』、『林業地域調査報告書』など、調査種・集計方法ごとに様々な巻が刊行され、刊行冊数は合計100冊を超えるが、その中でも主となるのは、『第11巻 農業総合統計報告書』および『第14巻 林業総合統計報告書』である。

本書を用いると、地域別や専兼業別、規模別といった様々な観点から農林業構造を分析することができることができ、例えば、青森県の経営耕地面積15ha以上の農家の数(322戸)、埼玉県の兼業農家の数(5万3,146戸)、全国の林檎の作付面積(3万6,210ha)、全国の杉人工林の面積(452万7,805ha)などが分かる。

(91)の農家調査、農家以外の農業事業体調査、農業サービス事業体調査のみは、西暦末尾が5の年にも行われ、その結果は(92)として刊行される。

(93)は、漁業の生産構造、就業構造および漁業生産の背後条件を明らかにすることを目的として5年ごとに行われている調査の結果をまとめたものである。調査対象は国内の全ての漁業経営体、漁業従事者世帯等であり、漁業に関わる各種統計調査のうちでも最も大規模な調査である。調査は、漁業経営体調査、農業従事者世帯調査等、複数の調査から成る。調査種・集計方法ごとに複数巻が刊行される。本書を用いると例えば、沿岸まぐろはえ縄漁を主として行っている漁業経営体数(298経営体)や、船外機付漁船の隻数(9万1,195隻)などが分かる。

(91)、(92)、(93)に掲載された統計表は全て、農林水産省ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.tdb.maff.go.jp/toukei/toukei> 農林水産統計情報総合データベース)

(94)工業統計表：産業編 経済産業省経済産業政策局調査統計部 年刊 ¥11,000

(95)工業統計表：品目編 経済産業省経済産業政策局調査統計部 年刊 ¥14,000

(96)工業統計表：市区町村編 経済産業省経済産業政策局調査統計部 年刊 ¥13,500

(97)工業統計表：工業地区編 経済産業省経済産業政策局調査統計部 年刊 ¥18,800

(98)工業統計表：用地・用水編 経済産業省経済産業政策局調査統計部 年刊 ¥12,500

(99)工業統計表：企業統計編 経済産業省経済産業政策局調査統計部 年刊 ¥13,000

(100)工業統計表：工業統計調査産業細分類別統計表 経済産業省経済産業政策局調査統計部 年刊 ¥22,900

わが国製造業の国勢調査とも言うべき、「工業統計調査」の調査結果を集計した資料であ

る。同調査の調査対象は、西暦末尾 0、3、5、8 の年は製造業を営む全ての事業所（主に工場）、それ以外の年は、同じく製造業を営む事業所のうち、基本的に従業者 4 人以上のそれである（ただしその場合も、特定業種については従業者 3 人以下の事業所についても調査を実施する）。

(94)は、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額、製造品出荷額、有形固定資産額などの調査項目について、産業細分類別に集計したものである。(95)は、製造品出荷の数量および金額を、品目別に集計したものである。(94)、(95)はともに、その年に調査対象となった事業所の全てを集計対象としている。これら 2 編は、工業統計表の中でも基本となるものであり、前者は製造業種ごとの概況を調査する際に、後者は製造品種ごとの概況を調査する際に、それぞれ有用である。

(96)、(97)は、調査対象となった事業所のうち従業者 4 人以上のそれについて、主要な調査項目をそれぞれ市区町村別（市および区についてはその中でさらに産業中分類ごと）、工業地区別かつ産業中分類別（また、工業地区内において事業所数あるいは製造品出荷額が上位 60 位までの産業については、産業細分類別の数値も収載している）に集計したものである。ともに、地域ごとの製造業の概況を調査する際に有用である。

(98)は、調査対象となった事業所のうち従業者 30 人以上のそれについて、事業所敷地面積および建築面積、水源別工業用水量および用途別工業用水量を、産業細分類別に集計したものである。製造業種ごとに、工場等の面積や用水量を調査する際に有用である。

(99)は、調査対象となった事業所のうち従業者 4 人以上のそれについて、事業所単位の調査結果を企業単位に組み替えて集計したものである。産業小分類別の企業数が掲載されており、そのうち会社企業については、資本金階層別あるいは従業者規模別の数も分かる。製造業種ごとの企業の分布（会社企業と個人企業の比率、会社企業の規模ごとの分布等）について調査する際に有用である。

(100)は、以上に含まれる調査項目のうち、産業細分類別の主要項目について、経済産業局別、都道府県別に集計したものである。「北海道の畳製造業の概況」のように、地域・業種ともに限定された事項について調査する際に有用である。

上記のうち、(94)、(95)、(98)、(99)に掲載された統計項目については、経済産業省ホームページ内の下記ページより入手できる（ただし、冊子体の掲載統計が全て収録されているわけではなく、統計の編集の仕方も冊子体とは異なる）。

(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html> 経済産業省 工業統計調査の結果)

また、同ホームページ内の下記ページからは、(94)～(99)に関連する統計の時系列の数値を入手できる（ただしこちらも、冊子体の掲載統計が全て収録されているわけではなく、統計の編集の仕方も冊子体とは異なる。また、収録期間は統計種によって異なる）。

(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/library/index.html> 工業統計データライブラリー)

(101)商業統計表：第1巻 産業編 総括表 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 国立印刷局 2年あるいは3年に1度刊 ¥7,000

(102)商業統計表：第2巻 産業編 都道府県表 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 国立印刷局 2年あるいは3年に1度刊 ¥8,000

(103)商業統計表：第3巻 産業編 市区町村表 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 国立印刷局 2年あるいは3年に1度刊 ¥11,500

わが国商業（卸売業、小売業）の国勢調査とも言うべき、「商業統計調査」の調査結果を集計した資料である。商業統計調査は、平成9年以降は5年ごとに実施され、その中間年（調査の2年後）には産業小分類で調査を実施するため、品目編が刊行されない簡易調査が実施される（そのため、2年あるいは3年に1度の刊行となる）。同調査の調査対象は、卸売業、小売業を営む全ての事業所である。

(101)は、事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積などの調査項目について、産業細分類別あるいは産業小分類別、かつ従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別に集計したものである。法人組織、個人経営の事業所について別個に集計した統計表も収載している。卸売業、小売業の、業種別概況を調査する際に有用である。

(102)は、都道府県および東京特別区・政令指定都市別、産業細分類別に、事業所数（従業者規模別）、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積等の調査項目を集計した統計表を収載する。また、同じく都道府県および東京特別区・政令指定都市別に、販売方法別、商品販売形態別、売場面積規模別、営業時間階級別などの階級別、かつ産業小分類あるいは中分類別に、事業所数、年間商品販売額等の調査項目を集計した統計表も収載している。本書では例えば、「東京都において中古自動車小売業を営む事業所の数」（973事業所）のような数値を得ることができる。

(103)は、区および市については、各区市別（郡部については各県の郡部全体の合計のみ）かつ産業小分類別に事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積等の調査項目を集計した統計表を収載し、町村については、各町村別に卸売業および小売業の別に（小売業についてはさらに産業中分類別に）上記調査項目を集計した統計表を収載している。本書では例えば、「品川区において書籍・文房具小売業を営む事業所の売場面積の総計」（12,798 m²）のような数値を得ることができる。

また上記のほかにも、二次加工統計として、業態別統計編、流通経路別統計編、立地環境特性別統計編等が刊行されるが、どのような編が刊行されるかは調査年次により異なる。

上記に掲載された統計項目については、経済産業省ホームページ内の下記ページより抜粋を入手できる。

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/result-2.html> 経済産業省 商業統計 調査の結果)

また、同ホームページ内の下記ページからは、産業細分類別、都道府県別かつ卸売業・小売業別、業態別（百貨店、総合スーパー、コンビニエンスストア等）かつ都道府県別に、事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積の時系列の数値を入手することもできる（産業細分類別、都道府県別かつ卸売業・小売業別については昭和47年～平成16年、業態別かつ都道府県別については平成3、6、9、11、14、16年分）。

（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/result-2/jikei.html> 経済産業省 商業統計 時系列データ）

(104)サービス業基本調査報告：第1巻 全国編 総務省統計局編 日本統計協会 5年に1度刊 ¥5,600

(105)サービス業基本調査報告：第2巻 地域編 総務省統計局編 日本統計協会 5年に1度刊 ¥8,300

(106)サービス業基本調査報告：第3巻 解説編 総務省統計局編 日本統計協会 5年に1度刊 ¥3,800

「サービス業基本調査」の調査結果を集計した資料である。サービス業基本調査は、5年ごとに実施される。同調査の調査対象は、サービス業を営む事業所のうち、従業者30人以上の事業所については全てだが、30人未満の事業所については全事業所から抽出した一部の事業所であり、すなわち、調査結果はその復元を含んでいる。

調査項目は、事業所数、従業者数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額等であり、(104)では、それらを産業小分類別、かつ各種区分・階級別（経営組織別、開設時期別、従業者規模別、資本金階級別、収入金額階級別、経費総額階級別等）に集計している。(105)では、主要調査項目について、都道府県および13大都市別に、産業中分類別かつ各種区分・階級別に集計している。(106)では、各調査項目の調査結果について、詳細な分析・解説を施している。いずれも、サービス業種ごとの概況を調査する際に有用な資料である。

本書に掲載された統計表については、全て総務省統計局ホームページ内の下記ページより入手できる。

（<http://www.stat.go.jp/data/service/2004/index.htm> サービス業基本調査）

(107)特定サービス産業実態調査報告書 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 経済産業統計協会（産業によって刊行頻度、価格が異なる）

経済産業省の管轄するサービス産業について、事業所数、従業者数、年間売上高等を全国・都道府県別に調査したもの。

経済産業省のホームページ内の下記ページから平成11年以降のものを入手できる。

（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/index.html> 特定サービス産業実態調査）

3. 産業分野ごとの統計を調べるためのその他の資料

- (108)農林水産省統計表 農林水産省経済局統計情報部編 農林統計協会 年刊 ¥5,400
- (109)農業構造動態調査 農林水産省大臣官房統計情報部編 農林統計協会 年刊 ¥1,600
- (110)作物統計：普通作物・飼料作物・工芸農作物 農林水産省大臣官房統計情報部編 農林統計協会 年刊 ¥3,600
- (111)野菜生産出荷統計 農林水産省大臣官房統計情報部編 農林統計協会 年刊 ¥3,300
- (112)果樹生産出荷統計 農林水産省大臣官房統計情報部編 農林統計協会 年刊 ¥2,700
- (113)本邦鉱業の趨勢 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 経済産業調査会 年刊 ¥4,000
- (114)機械統計年報 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 経済産業調査会 年刊 ¥11,000
- (115)化学工業統計年報 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 経済産業調査会 年刊 ¥5,619
- (116)紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 経済産業統計協会 年刊 ¥5,714
- (117)鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 経済産業統計協会 年刊 ¥7,143
- (118)薬事工業生産動態統計年報 厚生労働省医政局編 じほう 年刊 ¥8,000
- (119)建設統計要覧 建設調査統計研究会編 建設物価調査会 年刊 ¥2,800
- (120)建築統計年報 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課監修 建設物価調査会 年刊 ¥8,400
- (121)建設工事受注動態統計調査報告 国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課監修 建設物価調査会 年刊 ¥6,400
- (122)総合エネルギー統計 資源エネルギー庁長官官房総合政策課編 通商産業研究社 年刊 ¥6,100
- (123)資源・エネルギー統計年報：石油・コークス・金属鉱物・非金属鉱物 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部編 経済産業調査会 年刊 ¥6,000
- (124)商業販売統計年報 経済産業省経済産業政策局調査統計部編 経済産業調査会 年刊 ¥5,714
- (125)商工業実態基本調査報告 全10巻14分冊 中小企業庁編 経済産業政策局調査統計部企業統計室編 通産統計協会 5年に1度刊(平成10年をもって終了) ¥8,100～35,200 (巻・分冊により異なる)

[4]名簿情報

1. 名簿・名鑑情報を検索するためのツール

(126) **企業・団体リスト情報** (<http://refsys.ndl.go.jp/keisya.nsf/Public?OpenFrameset>) (国立国会図書館ホームページ内)

経済、社会、教育分野の企業・団体等のリスト情報（例えば、会社名鑑、学校一覧等）を含む国立国会図書館所蔵資料の書誌データを集積したデータベース。2008年1月時点で約4,000件のデータが登録され、順次データを追加、更新している。分類別やキーワード別、書名の五十音順に一覧できるほか、検索機能も備えている。

(127) **名簿情報源：日本のダイレクトリー 2004** 日本能率協会総合研究所 2004 ¥43,000

国内の各種機関が発行している書籍、雑誌、CD-ROMなどの資料のうち、各種データを列挙したリスト（名簿情報）を含むものについて、概要をまとめたもの。「第1部 リスト情報一覧」では、そのような資料を、まずは「企業名リスト」、「団体名リスト」、「人名リスト」、「施設・店舗・拠点名リスト」、「その他情報リスト」の5類型に区分し、その中をさらに各類型共通の40を越える分野（「農林・水産」、「金融」など）に区分したうえで、五十音順に排列している。資料ごとの記載事項は、資料名、概要、発行機関、刊行頻度、価格などである。「第2部 リスト関連情報」では、「リスト情報提供機関」、「DM 発送代行機関」など、リストに関連する諸機関の一覧を収録している。巻末に、出所先別索引、書名五十音順索引、五十音キーワード索引を付す。名簿・名鑑類について調査する際に有用なものであり、類書は見当たらない。

(128) **ビジネスデータ検索事典 データ &Data** 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンク 2006 ¥12,000

「[1]統計情報全般」でも紹介した本書は、そこでも書いたとおり、主に統計情報の所在を調査する際に用いるものだが、名簿情報も掲載している。「銀行の事業所リストは？」というように質問自体が名簿情報に関するものである場合もあれば（ちなみにこの場合、『日本金融名鑑』と『日経金融年報』が紹介されている）、「ドラッグストアは？」という質問に対し『ドラッグストア名鑑』を紹介するように、質問自体は名簿情報に必ずしも関連し

ていないが、紹介資料は名簿・名鑑類である場合もある。

(129) **ビジネス調査資料総覧** 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンク編
日本能率協会総合研究所 年刊 ¥25,000

「[1]統計情報全般」、「[3]産業分野別情報」でも紹介した本書は、名簿・名鑑類の情報も多数含んでおり、名簿情報について調査する際にも有用である。また、本書がその情報を多く収載している、調査会社が刊行する調査報告書類は、「会社別動向」のような章を含んでいるか、あるいは「参入企業一覧」のような章を含んでいることが多く、そのような場合は名簿・名鑑類の代替ともなりうる。

2. 代表的な名簿・名鑑類

<日本企業>

(130) **東商信用録** (北海道版、東北版、関東版、中部版、近畿・北陸版、中国版、四国版、九州版) 東京商工リサーチ 年刊 ¥70,000~98,000 (版によって異なる)

(131) **帝国データバンク会社年鑑** 東日本版+西日本版+索引 帝国データバンク 年刊 ¥110,000 (セット価格)

(132) **会社年鑑** 上下巻 日本経済新聞社 年刊 ¥66,000 (セット価格)

2006年版をもって廃刊。

(133) **会社総鑑** 上下巻 日本経済新聞社 年刊 ¥66,000 (セット価格)

2005年版をもって休刊。

(134) **会社四季報** 東洋経済新報社 季刊 ¥1,762

企業の特徴、業績、財務内容、株価の動き等をまとめたもの。掲載企業は原則として上場会社に限られるが、未上場の生保・損保も掲載する(2007年春版は3,939社)。従業員数や、平均年齢、平均年収などの情報もある。他に未上場企業版がある。

(135) **海外進出企業総覧(『週刊東洋経済』増刊)** 国別編及び会社別編 東洋経済新報社 年刊 ¥19,000

国別編では、日本企業の出資比率が10%以上の日系現地法人及び日本企業の海外支店・駐在員事務所について、国・地域別に掲載。会社名索引があるほか、「集計・資料編」として関連統計が掲載されている。2006年版の掲載現地法人は20,680社。

会社別編では、海外進出している日本企業の海外現地法人及び支店・駐在員事務所を出資側の日本企業ごとに掲載。2006年版の掲載企業は3,998社。

(136) **EDINET**(<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>)

金融庁が行政サービスの一環として提供しているシステム。平成13年6月以降に提出された有価証券報告書が閲覧可能。企業の概況、事業の状況、設備の状況、提出会社の状況、

経理の状況等が記載されている。提出企業は内国会社、外国会社、外国政府等、特定有価証券、共同買付者、個人・法人（有報提出義務者以外）に分類されている。上場企業に関する情報を入手するための最良の情報源である。

(137) **日経goo企業パーフェクトガイド**(http://nikkei.goo.ne.jp/nkg/nkg_top.jsp)

インターネット上の総合的な企業名鑑。社名のほか、業種、都道府県での条件検索ができる。元になっているのは、帝国データバンク、東京商工リサーチ、日本経済新聞が保有する企業情報。無料で見られるのは住所や電話番号等の概要までで、財務情報等は有料となる。当該企業に関する記事が最近 1 年間の日経四紙にあった場合、その見出しを表示することができる。但し記事は有料。

<外国企業>

(138) **外国会社年鑑** 日本経済新聞社 年刊 ¥62,000

2006 年版をもって休刊。

(139) **世界企業ダイレクトリー：北米編 00/01** 日本経済新聞社 2000 ¥76,000

(140) **世界企業ダイレクトリー：欧州編 98/99** 日本経済新聞社 1998 ¥68,000

(141) **世界企業ダイレクトリー：アジア編 99/00** 日本経済新聞社 1999 ¥57,000

<会社史>

(142) **国立国会図書館所蔵社史・経済団体史目録** 国立国会図書館参考書誌部編 1986

1985 年 8 月までに当館が収集・整理した社史を収録。掲載機関は全 4,586 (2,352 社、2,234 機関)。排列は会社・団体名の訓令式アルファベット順による。

(143) **日本会社史総覧** 上下巻及び別巻 東洋経済新報社 1995 ¥139,050 (セット価格)

国内有力企業 3,072 社について、創業・設立以来の歴史を叙述したもの。1 社につき 1 ページで記述している。別巻には「日本会社史年表」、「会社関連重要統計」等の資料並びに人名、事項及び社名等による索引が掲載されている。

(144) **企業名変遷要覧** 日外アソシエーツ 2006 ¥39,900

国内の主要企業 4,317 社について、社名の変遷等を収録している。

<業種別企業名簿・名鑑類>

(145) **日本金融名鑑** 上中下巻 日本金融通信社 年刊 ¥50,000 (セット価格)

(146) **日本スーパー名鑑** 店舗編上+店舗編下+本部編 商業界 年刊 ¥60,000 (セット価格)

(147) **外食企業年鑑** 外食産業新聞社 年刊 ¥29,500

- (148)化学工業会社録 化学工業日報社 年刊 ¥33,000
- (149)医薬品企業総覧 じほう 年刊 ¥22,000
- (150)全国繊維企業要覧 東日本篇+西日本篇+業種別ランキング+索引 信用交換所総合事業部編 信用交換所東京本社 年刊 ¥95,000 (セット価格)
- (151)全国食品流通総覧 日本食糧新聞社 隔年刊 3分冊 ¥29,000(セット価格)
- (152)食品メーカー総覧 日本食糧新聞社 隔年刊 3分冊 ¥29,000(セット価格)
- (153)生活用品品目別企業便覧 家庭日用品新聞社 年刊 ¥20,000
- (154)建設名鑑 日刊建設通信新聞社 年刊 ¥45,714
- (155)半導体産業会社録 産業タイムズ社 年刊 ¥15,000
- (156)全国設計事務所名簿 建設ジャーナル 年刊 ¥20,000
- (157)ドラッグストア名鑑 日本ホームセンター研究所 年刊 ¥17,143

<団体の名簿類>

- (158)全国各種団体名鑑 上中下巻+索引 シバ 年刊 ¥160,000 (セット価格)
- (159)全国公益法人名鑑 公益法人協会 年刊 ¥8,571

<分野ごとの団体名簿>

- (160)社会福祉施設等名簿 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課 3年ごと刊行 ¥11,000←平成17年版から電子資料
- (161)醫籍総覧:東日本版 醫事公論社 2年あるいは3年に1度刊 ¥94,000
- (162)醫籍総覧:西日本版 醫事公論社 2年あるいは3年に1度刊 ¥94,000
- (163)全国病院名鑑:2002年度版 厚生問題研究会 2001 ¥65,000
- (164)病院要覧 医療施設政策研究会編 医学書院 2年に1度刊 ¥19,000
- (165)全国学校総覧 全国学校データ研究所編 原書房 年刊 ¥16,000
- (166)全国専修学校各種学校スクールガイド 日本文芸社 年刊 ¥1,500

<人名簿類>

- (167)ダイヤモンド会社職員録:全上場会社版 上下巻 ダイヤモンド社 年刊 ¥88,000 (セット価格)
- (168)ダイヤモンド会社職員録:非上場会社版 上下巻 ダイヤモンド社 年刊 ¥88,000 (セット価格)
- (169)全国大学職員録 国公立大学編+私立大学編 広潤社 年刊 ¥33,800 (セット価格)

- (170)全国短大・高専職員録 広潤社 年刊 ¥19,600

(169)、(170)は平成18年度版をもって廃刊。

[5] 国民生活（物価、医療・保健、労働、教育、環境等を含む）、世論調査・アンケート

1.国民生活（物価、医療・保健、労働、教育、環境等を含む）の動向について調べるための資料

(171)消費者物価指数年報 総務省統計局編 日本統計協会 年刊 ¥5,000

(172)小売物価統計調査年報 総務省統計局編 日本統計協会 年刊 ¥5,700

(173)全国物価統計調査報告 全 6 巻 総務省統計局編 日本統計協会 5 年に 1 度刊 ¥2,300~7,400 (巻により異なる)

(171)は、家計消費段階における各種の商品・サービスの物価の動きを指数化してまとめたものであり、物価全体の平均を表す総合指数や、それを構成する 596 の品目についての品目別指数などがある。5 年ごとに改定される基準年（現在は平成 17 年）と比較して、生活費全体や各品目の価格がどの程度変化したかを把握することができる。例えば、平成 18 年における指数を見ると、総合指数は 100.3 であり、生活費が平成 17 年と比較して 0.3% 高くなっていること、また例えばハムの価格指数は 101.6 であり、同じく平成 17 年と比較して 1.6%高くなっていること、などが分かる。

(172)は、商品・サービスの小売価格の月々の変化を全国規模で調査した結果をまとめたものである。調査対象品目は、530 の品目・787 の銘柄であり、調査対象地区は全国 167 の市区町村である。そのうち 71 の主要都市については、調査品目の年平均価格のほか、月ごとの価格も収録しており、他の市区町村については調査品目の年平均価格のみを収録している（ただし、全国统一価格品目については別表になっている）。例えば、平成 18 年に札幌市において、灯油が 1 月の 1,276 円から 12 月の 1,351 円に変化した、ということが分かる。

(173)は、商品・サービスの小売価格の店舗間格差および地域間格差、価格分布等を把握するために、5 年に 1 度実施している大規模調査の結果をまとめたものである。調査対象地区は、人口 10 万人以上の市は全てであり、人口 10 万人未満の市町村については 410 市町村を抽出している。調査品目数は 204。『大規模店舗編』、『特売価格編』、『小規模店舗編』等、複数編が刊行される。(172)が価格の変化を捉えるための調査であるのに対し、こちらは一時点の価格の構造を捉えるための調査であると言える。例えば、うるち米 5 キログラムが、駅周辺商店街のスーパーでは 2,513 円であり、住宅地周辺商店街の一般小売店では 2,433 円であるということや（『大規模店舗編』による）、果物の価格の全国平均を 100 とした場合、横浜市におけるそれは 106.3 であること（『消費者物価地域差指数編』による）などが分かる。

上記のうち、(171)~(173)に掲載された統計表は全て、総務省統計局 HP 内の下記ページより入手できる。

(<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> 消費者物価指数(CPI))

(<http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> 小売物価統計調査)

(<http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm> 全国物価統計調査)

(174) 全国 72 都市小売物価統計調査 10 年報：平成 3 年～平成 12 年 総務省統計局編 日本統計協会 2005 ¥5,800

国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃の変遷をまとめている資料。調査開始当初の対象は 210 品目であったが、何回かにわたって品目数が追加され、現在では約 500 品目について調査している。品目ごとに各都市における各年平均価格がわかる。

(175) 物価指数月報 日本銀行調査統計局 月刊 ¥900

日本銀行の作成している物価指数をまとめた資料。2007 年 10 月第 334 号をもって廃刊、2008 年 3 月に『物価指数季報』を刊行予定。月次データは日本銀行 HP 内の下記ページで参照できる。

(<http://www.boj.or.jp/type/stat/dlong/index.htm#pi> 時系列データ 物価)

(176) 日本の物価と風俗 135 年のうつり変わり：明治元年～平成 13 年 アカデミー編 同盟出版サービス 2001 ¥9,000

明治元年から平成 13 年までの物価の移り変わり、および風俗の移り変わりに関する記述を、主に当時の新聞記事から選択・収載したものである。巻末には付録として、様々な商品・サービスの現在までの価格の推移を品目ごとの表にまとめた、「明治・大正・昭和・平成 値段のうつり変わり」を付す。これを見ると、例えば牛乳 200cc の価格が、明治元年には 12 銭で平成 7 年には 80 円だったことなどが分かる。

(177) 地価公示 国土交通省土地鑑定委員会編 住宅新報社 年刊 ¥4,000

地価公示とは、都市とその周辺の地域等で標準地を選定し、正常な価格（売り手、買い手の双方に売り急ぎ、買い進み等の特殊な事情がない取引において成立すると認められる価格）を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるための制度。本書は、公示価格を中心に、地価公示制度や公示価格のあらましについての解説も加えて取りまとめたものである。全国各地の 3 万地点の標準地の、1 m²あたりの価格を調べることができる。

下記ページでは、市区町村を地図上から選択するか、あるいは地名等の条件を入力し検索を行うことにより、各標準地の公示価格を調べることができる。

(<http://www.tochi.nla.go.jp/> 土地総合情報ライブラリー)

(178) 家計調査年報 全 2 巻 総務省統計局編 日本統計協会 年刊 ¥4,500～5,600 (巻により異なる)

(179)全国消費実態調査報告 全 9 巻 総務省統計局編 日本統計協会 5 年に 1 度刊
¥5,200~8,700 (巻により異なる)

(178)は、全国の消費者世帯における、都市別、地域別、収入階級別等の家計収支の実態を明らかにするために、毎月行われている調査の結果をまとめたもの。単身世帯を含む約 9,000 世帯を調査対象としている。平成 14 年 1 月より「単身世帯収支調査」および「貯蓄動向調査」で行っていた調査項目も調査するようになった。本書を用いると例えば、平成 18 年における構成員 2 人以上の勤労者世帯 1 世帯の 1 ヶ月間の平均可処分所得(44 万 1,448 円)、同じく 1 年間に米の購入に支出する平均額 (3 万 967 円)、単身世帯が 1 ヶ月間に酒類の購入に支出する平均額 (1,714 円。いずれも『家計収支編』による) などが分かる。

(179)は、家計の収支および貯蓄・負債、主要耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として 5 年ごとに実施されている調査の結果をまとめたもの。調査世帯数約 6 万と、調査規模が(178)に比して大きいため、世帯の特性別、品目別、都道府県別等、より広範な角度から家計の実態を分析することができる(逆に、家計収支の動向を時系列的に明らかにするという点では、(178)の方が優れている)。『家計収支編』、『世帯分布編』等複数編が刊行される。本書を用いると例えば、平成 18 年における神奈川県において 1 世帯が 1 ヶ月間に自動車等関係費に支出する平均額 (17,814 円。『家計収支編』による) や、排気量 3,001cc 以上の輸入車の東京都における普及率 (1.6%。『主要耐久消費財、貯蓄・負債編』による) などが分かる。

(178)、(179)に掲載された統計表は全て、ともに総務省統計局ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm> 家計調査)

(<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2004/index.htm> 全国消費実態調査)

(180)社会生活基本調査 全 7 巻 10 分冊 総務省統計局編 日本統計協会 5 年に 1 度刊
¥5,400~6,400 (巻・分冊により異なる)

(181)国民生活基礎調査 全 4 巻 厚生労働省大臣官房統計情報部編 厚生統計協会 3 年に 1 度刊 (ただし、中間年にも簡易調査の結果を刊行) ¥5,000~10,000 (巻により異なる)

(180)は、国民の生活時間の配分および自由時間等における主な活動について、5 年ごとに実施している調査の結果をまとめたもの。平成 13 年には、約 8 万世帯に居住する世帯員約 20 万人を調査対象としている。生活時間に関する調査については、睡眠、食事など行動の種類ごとに、個人属性および世帯属性別の総平均時間、行動者数、行動者率等を集計しており、自由時間等における主な活動に関する調査については、インターネット、スポーツ、趣味・娯楽など活動の種類ごとに、個人属性および世帯属性別の行動者数、行動者率および平均行動日数を集計している。『全国 生活時間編』、『地域 生活行動編』等複数編が

刊行される。本書を用いると例えば、有業者の月曜日における平均睡眠時間（7.23 時間）、過去 1 年間に英語以外の外国語を学習した人の数（281 万 7,000 人）、同じく過去 1 年間にソフトボールを行った人の数（657 万 9,000 人）、などが分かる。

(181)は、世帯状況、世帯員の健康状況、世帯員の要介護状況、世帯員の所得状況、世帯員の貯蓄状況など、国民生活の基礎的事項について、3 年ごとに実施している調査の結果をまとめたもの（ただし、中間年にも世帯の基本的事項および所得状況について簡易な調査を実施している）。『全国編』、『都道府県編 世帯』等複数編が刊行される。平成 17 年の調査対象者数は、調査事項によって異なるが、世帯状況および世帯員の健康状況については約 75 万人である。本書を用いると例えば、児童が 4 人以上いる世帯の数（20 万 8,000 世帯）、肩こりの自覚症状がある者の数（240 万 9,000 人）、世帯主の年齢が 30 代の世帯の平均所得金額（560 万円）、などが分かる。

(180)に掲載された統計表は、全て総務省統計局ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm> 社会生活基本調査)

(181)に掲載された統計表は全て、厚生労働省ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/index.html> 厚生労働省統計表データベース)

(182)住宅・土地統計調査 （都道府県編を除き）全 4 巻 総務省統計局編 日本統計協会 5 年に 1 度刊 ¥5,400～7,000（巻により異なる）

わが国における住宅および住宅以外で人が居住する建物に関する実態、住居以外の住宅および土地の保有状況等に関して、5 年ごとに実施している調査の結果をまとめたもの。調査事項は、住宅に関する事項（建物の用途、居住室の数と広さ、敷地面積、構造、階数、建て方、床面積、建築面積、設備の状況、増改築の状況等）、世帯に関する事項（種類、構成、年間収入、家計を主に支える世帯員の従業上の地位等）、現住居以外の住宅および土地に関する事項（面積、利用、住宅の構造等）など。『全国編』、『大都市圏編』等複数編が刊行される。例えば、「平成 6 年に建築された、鉄骨・鉄筋コンクリート造で 2 階建ての住宅の戸数」（3 万 3,900 戸）、「別荘の総数」（25 万 7,200 戸）などが分かる。

本書に掲載された統計表は、全て総務省統計局ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2003/index.htm> 住宅・土地統計調査)

(183)不動産業統計集 国土交通省総合政策局不動産業課監修 不動産流通近代化センター 年刊 ¥1,800

不動産業に係る広範な領域のデータを収録した統計集。

- (184)厚生統計要覧 厚生労働省大臣官房統計情報部編 厚生統計協会 年刊 ¥2,800
- (185)社会保障統計年報 国立社会保障・人口問題研究所編 法研 年刊 ¥4,800
- (186)国民の福祉の動向 (『厚生指標』臨時増刊) 厚生統計協会 年刊 ¥2,000
- (187)保険と年金の動向 (『厚生指標』臨時増刊) 厚生統計協会 年刊 ¥2,000
- (188)国民衛生の動向 (『厚生指標』臨時増刊) 厚生統計協会 年刊 ¥2,400
- (189)医療施設調査・病院報告 上下巻 厚生労働省大臣官房統計情報部編 年刊 ¥6,000、11,000 (巻により異なる)

(184)は、人口・世帯、保健衛生（医療・薬事を含む）、社会福祉、老人保健福祉、社会保険、社会保障等厚生行政に関わる主要な統計を収録する、厚生分野の統計要約書。

(185)は、社会保障に関する統計資料を幅広く集めた、統計要約書。内容的に(186)と重複する部分も大きい、社会保険、社会保障関係の統計は本書の方が充実している。収録統計表数は374。

(186)、(187)、(188)は、それぞれわが国における社会福祉、保険と年金、国民衛生の現状と動向について、生活保護、医療保険、薬事等の分野別に、各種統計および関係資料を参照しつつ解説を加えた資料。それぞれ、解説編とは別に関係統計表のみを集成したページもあり、また巻末には、本文中の語による五十音順索引を付す。これらの資料は、社会保障分野全般について最も良くまとまったものなので、当該分野に関する概説的知識を得ようとする際に有用である。

(189)は、医療施設の分布、病床数、設備、診療科目数、手術及び検査の種別とその実施状況等に関し、医療施設の種別（病院、一般診療所、歯科、精神科）ごとに分類した統計で、3年に1度静態調査が行われ、その間は異動（新設・廃止）のあった医療施設のみを対象とした動態調査が行われる。病院報告は例年行われ、医療関係従事者数のほか、医療機関の種別に応じた入院・通院の患者数、平均在院日数等が把握できる。

(184)の最新版は厚生労働省ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/youran/index.html> 統計要覧)

(185)は、下記の国立社会保障・人口問題研究所ホームページの社会保障関係内で入手できる。

(<http://www.ipss.go.jp/>)

- (190)労働力調査年報 総務省統計局編 日本統計協会 年刊 ¥5,000
- (191)就業構造基本調査報告 全2編4分冊+地域別一覧 総務省統計局編 日本統計協会 5年に1度刊 ¥5,000~7,300 (巻により異なる)
- (192)賃金センサス 全5巻 厚生労働省統計情報部編 労働法令協会 年刊 ¥7,200~11,200 (巻により異なる)
- (193)賃金実態調査 政経研究所 年刊 ¥24,000
- (194)労働統計要覧 厚生労働省大臣官房統計情報部編 国立印刷局 年刊 ¥1,500

(190)は、わが国の15歳以上人口について、毎月の月末1週間の就業状態・就業時間、産業・職業等の就業状況、失業・求職の状況等の実態を把握することを目的として行われている調査の、結果をまとめたもの。調査対象は約4万世帯に居住する、15歳以上の者約10万人。本書を用いると例えば、平成18年度の労働力人口(6,657万人)、完全失業者数(275万人)などを調べることができる。

(191)は、わが国の15歳以上人口の就業・不就業の状態を調査し、全国および地域別の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などについての基礎資料を得ることを目的として5年に1度行われている調査の、結果をまとめたもの。調査対象は、約45万世帯の15歳以上の世帯員。調査項目は、調査対象者全員について就業・不就業状態等、有業者については従業上の地位、勤め先の事業内容、仕事の内容、年間就業日数、年間収入等、無業者については就職希望の有無、希望する仕事の種類等である。(190)が毎月の月末1週間の就業・不就業の状態を把握することを目的としているのに対して、本書では、普段の就業・不就業の状態を、より詳細に把握することを目的としている。本書を用いると例えば、30～34歳で本業の年収が500～599万円である者の人数や(66万3,600人)、愛知県の人材派遣社員の数(4万6,200人)などが分かる。

(192)は、主要産業に雇用される常用労働者について、その賃金の実態を労働者の属性(職階、職種、学歴、勤続年数等)別、地域、産業、企業規模別に明らかにすることを目的として行われる「賃金構造基本統計調査」の、結果をまとめたもの。調査対象は常用労働者5人以上の民営事業所および10人以上の公営事業所に雇用される常用労働者。労働者の賃金を調べた最も基本的な統計と言える。本書を用いると、例えば、平成18年における係長の平均賃金(43万8,100円)、タクシー運転者の平均賃金(25万2,700円)、男性労働者の学歴別の平均賃金(中卒:31万5,900円、高卒:33万9,000円、高専・短大卒:34万2,300円、大卒:43万7,100円)、などを調べることができる。

(193)では、企業名は公表されていないが、「業種別・規模別130社の実態賃金」で、企業ごとの手当の名称(種類)と支給条件、支給金額を掲載している。

(194)は、労働力、雇用、労働時間、賃金等、労働関係の統計を、厚生労働省作成の諸統計を中心に、総合的にまとめて編集したもの。中長期統計や主要各国の関連統計も若干掲載されている。労働統計について調査する場合、まず本書に当たると、次に調査すべき資料が分かることが多い。

(190)、(191)に掲載された統計表は全て、ともに総務省統計局ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> 労働力調査)

(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm> 就業構造基本調査)

(192)に掲載された全ての統計表、および(194)の最新版は、ともに厚生労働省ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/indexk-roudou.html#rou4> 統計調査別公表

データ 賃金構造基本統計調査)

(<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/youran/index-roudou.html> 労働統計要覧)

(195) **学校基本調査報告書** 全2巻 文部科学省生涯学習政策局調査企画課編 国立印刷局
年刊 ¥4,080、6,520

(196) **文部科学統計要覧** 文部科学省生涯学習政策局調査企画課編 国立印刷局 年刊
¥650

(195)は、文部科学省が毎年行っている、学校教育全般に関する調査の結果をまとめたものである。調査項目は、学校調査(学校数、生徒数、教員数等)、学校施設調査、学校経費調査、卒業後の状況調査などから成り、『初等中等教育機関・専修学校・各種学校編』と『高等教育機関編』の2編が刊行される。例えば、平成18年における神奈川県の中学校における不登校の生徒数(7,617人)、農学部在籍する大学生の人数(3万3,174人)、高等学校を卒業後鉱業関係の職に就いた者の人数(257人)、などを調べることができる。

(196)は、学校数・学生数等の学校教育関係の統計を中心に、社会教育、スポーツ、科学技術、文化に関する諸統計を加えてまとめた統計要約書である。

(195)に掲載された統計表については、全て文部科学省ホームページ内の下記ページより入手できる。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index01.htm 学校基本調査)

(196)に掲載された統計表については、同じく文部科学省ホームページ内の下記ページより入手できる。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html 文部統計要覧)

(197) **環境統計集** 環境省総合環境政策局環境計画課編 日本統計協会 年刊 ¥2,095

(198) **環境問題総合データブック** 生活情報センター 隔年刊 ¥14,800

(197)は、環境の現状、環境への負荷、環境問題施策に関するデータを幅広く収録する統計要約書。各データは、「地球温暖化」、「物質循環」等、8種類の分野別に収録されており、また各統計表は、S(状態)、D(負荷)、R(対策)指標のいずれに該当するかがマークで示されている。項目によっては長期統計を含み、海外主要国、開発途上国のデータも若干掲載している。

(198)は、行政省庁、地方公共団体、各種環境団体等が発表した環境関連統計、および環境関連アンケート調査の結果を、取りまとめたもの。各図表は、「自然地球環境・温暖化に関するデータ」、「ゴミに関するデータ」、「リサイクルに関するデータ」などの分野別に掲載されている。

(197)の統計表は環境省ホームページ内の下記ページより入手できる。

(<http://www.env.go.jp/doc/toukei/contents/index.html> 環境統計集)

2. 世論調査・アンケートの調査結果について調べるための資料（インターネット情報源を含む）

(199) **ビジネス調査資料総覧** 日本能率協会総合研究所マーケティング・データ・バンク編
日本能率協会総合研究所 年刊 ¥25,000

「[1]統計情報全般」、「[3]産業分野別情報」、「[4]名簿情報」でも紹介した本書は、世論調査・アンケート調査の調査結果の情報も多く含んでいるので、それらについて調査する際にも有用である。例えば、「精密・計測機器・カメラ」という項目を見ると、『「ウォッチの所有と意識」に関するアンケート』、『電波時計アンケート』などのアンケート調査結果が存在することが分かる。

(200) **世論調査年鑑：全国世論調査の現況** 内閣府大臣官房政府広報室編 国立印刷局 年刊 ¥8,000

政府機関、地方公共団体、大学、マスコミ、一般企業等が、最近 1 年間にどのような世論調査を行ったかを、調査し取りまとめたもの。「第 2 部 主要世論調査一覧」では、各調査の調査主題と調査の概要（調査対象者、標本数、有効回収数、調査主体、調査項目等）のみを記載し、「第 3 部 主要世論調査結果一覧」では、第 2 部に収録した調査のうち、調査対象者および調査事項に一般性があるものについて、主な質問とその回答肢および結果数値を収録している（ただし、全質問を含んでいるとは限らない）。

「質問項目別索引」では、第 3 部に掲載した世論調査について、質問項目名から、それを含んだ質問と結果の掲載ページ、調査番号、質問番号を調べることができる（ただし、厳密には「索引」になっていないので、質問項目名で引くことはできない。自分が探したい項目が、全部で 24 ある分野名のいずれに当てはまるかを推測し、その分野に分類された質問項目を見なければならぬ）。例えば、「バス」についての質問とその結果を知りたい場合、「交通・通信」という分野の中に「路線バス」があり、掲載ページが記載されている。指示されたページを見ると、そこにバスの利用に関する質問が掲載されている。

(201) **世論調査一覧 昭和 22 年 8 月～平成 14 年 3 月** 内閣府大臣官房政府広報室 2002

1947 年以降、広報室で実施した「世論調査」の、調査主題や主要項目、調査方法等を収録。巻末には調査主題別索引を付す。

(202) **アンケート調査年鑑** 竹内宏編 並木書房 年刊 ¥16,000

大学、マスコミ、一般企業等が 1 年間に行ったアンケート調査の結果を、取りまとめたもの。「ビジネスマン・OL」、「ヤング・学生」、「マネー・財テク」等の分野別に調査結果を収録している。巻末に付された「テーマ別索引」は、「育児」、「スポーツ」等の分野ごとに、アンケート調査を調査名の五十音順で引けるように構成してある。

また、同じく巻末に付された「総索引」は、調査名だけでなく調査文中の語（質問項目、回答等）からもアンケート調査を引くことを可能にしたものである。例えば、「イタリア料理」を引くとこの語は、第一製薬が行った『忘年会・新年会の予定と胃の調子』というアンケート調査中の、「今年の忘年会はどんな料理にしたいか」という質問項目への回答であることが分かる。

(203)ニッポン人の暮らしの統計：生活者アンケート編 2005 生活情報センター 2005
¥14,800

政府機関、地方公共団体、大学、マスコミ、一般企業等が行った世論調査・アンケート調査の調査結果を取りまとめたもの。「子育てに関するデータ」、「仕事・家計消費に関するデータ」等の分野別に、調査結果を収載している。解説類、索引類が一切ないのが難点。

(204)世論調査・アンケート調査(内閣府HP内) (<http://www8.cao.go.jp/survey/index.html>)

内閣府大臣官房政府広報室が昭和44年以降に行った世論調査の結果、および平成9年以降に行ったアンケート調査の結果を全て掲載している。検索機能はないが、世論調査については実施年度別に調査タイトルを一覧表示することができる。

(205)余暇・レジャー総合統計年報 2008 アーカイブス出版 2007 ¥14,800

(206)女性の暮らしと生活意識データ集 2007 アーカイブス出版 2007 ¥14,800

(207)食の安全と健康意識データ集 2005 生活情報センター 2005 ¥14,800

(208)介護サービス統計資料年報 2006 生活情報センター 2006 ¥14,800

(209)ニッポン人の買い物データブック 2006 生活情報センター 2006 ¥14,800

(210)食生活データ総合統計年報 2008 アーカイブス出版 2007 ¥14,800

上記は全て、アーカイブス出版あるいはその前身である生活情報センターが刊行したものであり、いずれも分野ごとのアンケート調査の結果を多数収載しているので、分野を特定したアンケート調査の結果について調査する際に有用な資料である。ただし、いずれも解説類、索引類は付されていないので、使い勝手は悪い。

資料名索引

◇アルファベット順と五十音順に区分して排列し、() は掲載資料の番号に対応している。

◇資料番号の後に付された*は、書誌のみが記載されている(解題が全くない)か、それに近い(個別的解題がない)資料であることを示す。

◇複数回出現する資料については、その全ての回について資料番号を表示している。

◇文章中に出現する資料名を検索することはできない。

- A**
ARC レポート (32)
- E**
Economic Data (10)
EDINET (136)
- S**
Statistical Materials for Learning about Japan (8)
- T**
TDB 業界動向 主要企業・業界の動向と展望 (TDB Report) (70)
TSR 中小企業経営指標 (86)
- あ**
アジア・アフリカ・大洋州歴史統計：1750～1993 (47)
アンケート調査年鑑 (202)
- い**
医籍総覧：西日本版 (162) *
医籍総覧：東日本版 (161) *
医薬品企業総覧 (149) *
医療施設調査・病院報告 (189)
- か**
海外進出企業総覧 (『週刊東洋経済』増刊) (135)
外国会社年鑑 (138) *
介護サービス統計資料年報 2006 (208) *
会社四季報 (134)
「会社四季報」業界地図 (75)
- 会社総鑑 (133) *
会社年鑑 (132) *
外食企業年鑑 (147) *
化学工業会社録 (148) *
化学工業統計年報 (115) *
家計調査年報 (178)
果樹生産出荷統計 (112) *
学校基本調査報告書 (195)
株価総覧 (『週刊東洋経済』臨時増刊) (62)
紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報 (116) *
環境統計集 (197)
環境問題総合データブック (198)
完結昭和国勢総覧 (25)
韓国経済・産業データハンドブック (44)
官庁統計徹底活用ガイド 2005 (6)
- き**
機械振興協会経済研究所 HP (11)
機械統計年報 (114) *
企業・団体リスト情報 (126)
企業名変遷要覧 (144)
業種別業界情報 (69)
業種別審査事典：第10次新版 (68)
漁業センサス (93)
金融経済統計月報 (60)
- く**
クォーターリー日経商品情報 (72)
国の予算 (57)

け

経済広報センター 産業データプラザ (81)
経済統計で見る世界経済 2000 年史 (45)
経済統計年鑑
 (『週刊東洋経済』臨時増刊) (15)
建設工事受注動態統計調査報告 (121) *
建設統計要覧 (119) *
建設名鑑 (154) *
現代アメリカデータ総覧 (41)
建築統計年報 (120) *

こ

工業統計表：企業統計編 (99)
工業統計表：工業地区編 (97)
工業統計表：工業統計調査産業細分類別
 統計表 (100)
工業統計表：産業編 (94)
工業統計表：市区町村編 (96)
工業統計表：品目編 (95)
工業統計表：用地・用水編 (98)
厚生統計要覧 (184)
交通経済統計要覧 (53)
小売物価統計調査年報 (172)
国勢調査報告 (49)
国税庁統計年報書 (58)
国民衛生の動向
 (『厚生の指標』臨時増刊) (188)
国民経済計算年報 (63)
国民生活基礎調査 (181)
国民の福祉の動向
 (『厚生の指標』臨時増刊) (186)
国立国会図書館所蔵社史・経済団体史目録
 (142)

さ

最新世界各国要覧：12 訂版 (31)
財政金融統計月報 (61)
財政統計 (56)

作物統計：普通作物・飼料作物・
 工芸農作物 (110) *
サービス業基本調査報告：第 1 巻
 全国編 (104)
サービス業基本調査報告：第 2 巻
 地域編 (105)
サービス業基本調査報告：第 3 巻
 解説編 (106)
産業情報ガイド (80)

し

ジェットロ調査レポート (82)
事業所・企業統計調査報告 (52)
資源・エネルギー統計年報：石油・
 コークス・金属鉱物・非金属
 鉱物 (123) *
市場格付情報 (71)
市場占有率 (77)
市場予測 2010 (市場予測 200X シリーズ)
 (79)
実行関税率表 (67)
社会生活基本調査 (180)
社会生活統計指標：都道府県の指標 (22)
社会福祉施設等名簿 (160) *
社会保障統計年報 (185)
就業構造基本調査報告 (191)
住宅・土地統計調査 (182)
小企業の経営指標：情報通信業、運輸業、
 卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、
 福祉、教育、学習支援業、サービス業 (87)
小企業の経営指標：製造業、建設業 (88)
商業統計表：第 1 巻 産業編 総括表 (101)
商業統計表：第 2 巻 産業編
 都道府県表 (102)
商業統計表：第 3 巻 産業編
 市区町村表 (103)
商業販売統計年報 (124) *

- 商工業実態基本調査報告 (125) *
- 消費者物価指数年報 (171)
- 情報通信ハンドブック (54)
- 食生活データ総合統計年報 2008 (210) *
- 食の安全と健康意識データ集
2005 (207) *
- 食品メーカー総覧 (152)
- 女性の暮らしと生活意識データ集
2007 (206) *
- 人口動態統計 (50)
- 人口の動向：日本と世界：人口統計
資料集 (51)
- す**
- 数字でみる日本の 100 年：改訂第 5 版 (27)
- せ**
- 生活用品品目別企業便覧 (153) *
- 世界企業ダイレクトリー：アジア編
99/00 (141) *
- 世界企業ダイレクトリー：欧州編
98/99 (140) *
- 世界企業ダイレクトリー：北米編
00/01 (139) *
- 世界経済・社会統計 (34)
- 世界国勢図会 (36)
- 世界統計年鑑 (33)
- 世界統計白書 (39)
- 世界年鑑 (30)
- 世界農林業センサス (91)
- 世界の統計 (37)
- 全国 72 都市小売物価統計調査 10 年報：
平成 3 年～平成 12 年 (174)
- 全国各種団体名鑑 (158) *
- 全国学校総覧 (165) *
- 全国企業あれこれランキング (84)
- 全国企業財務諸表分析統計 (85)
- 全国企業倒産白書 (90)
- 全国公益法人名鑑 (159) *
- 全国消費実態調査報告 (179)
- 全国食品流通総覧 (151)
- 全国設計事務所名簿 (156) *
- 全国繊維企業要覧 (150) *
- 全国専修学校各種学校スクール
ガイド (166) *
- 全国大学職員録 (169) *
- 全国短大・高専職員録 (79) *
- 全国病院名鑑：2002 年度版 (163) *
- 全国物価統計調査報告 (173)
- そ**
- 総合エネルギー統計 (122) *
- 総務省情報通信統計データベース (55)
- た**
- ダイヤモンド会社職員録：全上場
会社版 (167) *
- ダイヤモンド会社職員録：非上場
会社版 (168) *
- ち**
- 地域経済総覧 (『週刊東洋経済』臨時
増刊) (19)
- 地域ハンドブック (21)
- 地価公示 (177)
- 中国経済・産業データハンドブック (42)
- 中国経済統計 改革・開放以降 (43)
- 賃金実態調査 (193)
- 賃金センサス (192)
- て**
- 帝国データバンク会社年鑑 (131) *
- データでみる県勢 (18)
- データブック・オブ・ザ・ワールド (38)
- 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計
年報 (117) *
- と**
- 統計情報インデックス (1)

統計資料レファレンスガイド (7)
統計調査総覧 (4)
統計でみる市区町村のすがた (23)
東商信用録 (北海道版、東北版、関東版、
中部版、近畿・北陸版、中国版、
四国版、九州版) (130) *
東洋経済統計月報 (16)、(78)
特定サービス産業実態調査報告書 (107)
ドラッグストア名鑑 (157) *

な

南北アメリカ歴史統計：1750～1993 (48)

に

日経 goo 企業パーフェクトガイド (137)
日経経営指標 全国上場会社版 (89)
ニッポン人の買い物データブック
2006 (209) *
ニッポン人の暮らしの統計：官庁統計編
2006 (17)
ニッポン人の暮らしの統計：生活者
アンケート編 2005 (203)
日本会社史総覧 (143)
日本銀行統計 (59)
日本金融名鑑 (145) *
日本国勢図会 (14)
日本スーパー名鑑 (146) *
日本長期統計総覧 (24)
日本統計年鑑 (12)
日本の会社 (『週刊東洋経済』臨時
増刊) (83)
日本の統計 (13)
日本の物価と風俗 135年のうつり変わり：
明治元年～平成13年 (176)
日本貿易月表：国別品別編 (65)
日本貿易月表：品別国別編 (64)
日本マーケットシェア事典 (76)

の
農業構造動態調査 (109) *
農林水産省統計表 (108) *

は
半導体産業会社録 (155) *

ひ
ビジネス調査資料
総覧 (3)、(73)、(129)、(199)
ビジネスデータ検索事典 データ
&Data 2006 (2)、(74)、(128)
病院要覧 (164) *

ふ
物価指数月報 (175) *
不動産業統計集 (183)

ほ
保険と年金の動向
(『厚生指標』臨時増刊) (187)
本邦鉱業の趨勢 (113) *

み
民間統計ガイド (5)
民力 (20)

め
明治以降本邦主要経済統計 (29)
明治・大正期日本経済統計総観 (28)
明治大正国勢総覧 (26)
名簿情報源：日本のダイレクトリー
2004 (127)

も
文部科学統計要覧 (196)

や
薬事工業生産動態統計年報 (118) *
野菜生産出荷統計 (111) *

ゆ
輸出統計品目表 (66)
ユネスコ文化統計年鑑 (35)

よ

余暇・レジャー総合統計年報

2008 (205) *

ヨーロッパ統計年鑑 (40)

ヨーロッパ歴史統計：1750～1993 (46)

世論調査・アンケート調査（内閣府

HP内）(204)

世論調査一覧

昭和22年8月～平成14年3月 (201)

世論調査年鑑：全国世論調査の現況 (200)

ろ

労働統計要覧 (194)

労働力調査年報 (190)